

地方独立行政法人京都市産業技術研究所
平成２６年度の業務実績に関する評価結果報告書

平成２７年８月

地方独立行政法人京都市産業技術研究所評価委員会

第1 全体評価

1 評価結果（総括）

全ての大項目評価において、「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と判断したことを踏まえ、中期計画1年目となる平成26年度の業務実績に関する全体評価（総括）は、「中期計画の達成に向け、全体として計画どおり進んでいる。」とする。

全体として、年度計画に定めたほとんどの事項はほぼ計画に沿った取組がされており、創意工夫して積極的に取り組まれているものも見られた。

ただし、より一層の取組が期待される点もあり、京都市産業技術研究所においては、今回の評価結果を十分とすることなく、年度ごとの取組を強化し、更なる自己改革、自己改善に努められたい。

2 大項目評価の結果

大項目	評価	
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。

（参考）

	5	4	3	2	1
大項目 評価基準	中期計画の実現に向けて、特筆すべき進ちょく状況にある。	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。	中期計画の実現に向けて、おおむね計画どおり進んでいる。	中期計画の実現のためには、やや遅れている。	中期計画の実現のためには、重大な改善すべき事項がある。

第2 大項目評価

1 「第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置」について

(1) 評価結果 注1

評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。

	5	4	3	2	1
大項目 評価基準	中期計画の実 現に向けて、 特筆すべき進 ちよく状況に ある。	中期計画の実 現に向けて、 計画どおり進 んでいる。	中期計画の実 現に向けて、 おおむね計画 どおり進んで いる。	中期計画の実 現のためには、 やや遅れ ている。	中期計画の実 現のためには、 重大な改 善すべき事項 がある。

(判断理由)

下記(2)に示すとおり、すべての小項目が「評価S 年度計画について、特筆すべき業績を挙げている。」「評価A 年度計画を十分に達成している。」、又は「評価B 年度計画をおおむね達成している。」であるため

(2) 小項目評価の結果 注2

評価項目	個数	構成割合
S	1 個	7. 1 %
A	1 2 個	8 5. 7 %
B	1 個	7. 1 %
C	0 個	0. 0 %
合計	1 4 個	—

(小項目評価結果明細)

小項目		評価結果
1	企業活動の技術支援	
	(1) 技術相談 (※)	A
	(2) 試験・分析 (※)	A
	(3) 人材育成 (※)	A
	(4) 研究開発	
	ア 戦略的な研究開発の推進 (※)	S

	イ 共同研究等 (※)	A
	ウ 研究成果の普及と技術移転 (※)	A
	(5) 研究会活動 (※)	A
2 新産業創出支援		
	(1) 知恵産業の推進 (※)	A
	(2) 伝統産業分野への支援	A
	(3) 新成長分野への支援	A
3 連携の推進		
	(1) 地域連携の推進	A
	(2) 広域連携の推進	A
4 設備・機器の整備及び活用		B
5 情報発信・情報収集の強化		A

小項目 評価基準	S	A	B	C
	年度計画について、特筆すべき業績を挙げている。	年度計画を十分に達成している。	年度計画をおおむね達成している。	年度計画の達成に至っていない。

注1 大項目評価は、地方独立行政法人京都市産業技術研究所年度業務実績評価実施要領の規定に基づき、次の基準で評価を行っている。

評価5：中期計画の実現に向けて、特筆すべき進捗状況にある。

(評価委員会が特に認める場合)

評価4：中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。

(すべての小項目がS又はA又はB)

評価3：中期計画の実現に向けて、おおむね計画どおり進んでいる。

(S又はA又はBの小項目の割合がおおむね9割以上)

評価2：中期計画の実現のためには、やや遅れている。

(S又はA又はBの小項目の割合がおおむね9割未満)

評価1：中期計画の実現のためには、重大な改善すべき事項がある。

(評価委員会が特に認める場合)

なお、上記小項目の割合は、評価の際の目安であり、評価委員会は、S、A、B、Cの評価の構成割合やその内容を総合的に判断して評価を定めるものとする。

注2 当該小項目の軽重が評価により適切に反映されるよう、各小項目にウェイトを設定している。(小項目評価結果明細)の※印のある項目は2、※印のない項目は1として、個数及

び割合を算定している。

2 「第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」について

(1) 評価結果

評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。

	5	4	3	2	1
大項目 評価基準	中期計画の実現に向けて、特筆すべき進捗状況にある。	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。	中期計画の実現に向けて、おおむね計画どおり進んでいる。	中期計画の実現のためには、やや遅れている。	中期計画の実現のためには、重大な改善すべき事項がある。

(判断理由)

下記(2)に示すとおり、すべての小項目が「評価A 年度計画を十分に達成している。」であるため

(2) 小項目評価の結果

評価項目	個数	構成割合
S	0 個	0.0 %
A	4 個	100.0 %
B	0 個	0.0 %
C	0 個	0.0 %
合計	4 個	—

(小項目評価結果明細)

小項目		評価結果
1 組織運営の改善		
	(1) 組織・体制の強化拡大	A
	(2) 職員の確保・育成	A
	(3) 技術の継承	A
2 業務の評価・検証		A

小項目 評価基準	S	A	B	C
	年度計画について、特筆すべき業績を挙げている。	年度計画を十分に達成している。	年度計画をおおむね達成している。	年度計画の達成に至っていない。

3 「第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置」について

(1) 評価結果

評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。

大項目 評価基準	5	4	3	2	1
	中期計画の実現に向けて、特筆すべき進捗状況にある。	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。	中期計画の実現に向けて、おおむね計画どおり進んでいる。	中期計画の実現のためには、やや遅れている。	中期計画の実現のためには、重大な改善すべき事項がある。

(判断理由)

下記(2)に示すとおり、すべての小項目が「評価A 年度計画を十分に達成している。」であるため

(2) 小項目評価の結果

評価項目	個数	構成割合
S	0 個	0.0 %
A	3 個	100.0 %
B	0 個	0.0 %
C	0 個	0.0 %
合計	3 個	—

(小項目評価結果明細)

小項目	評価結果
1 経費の効果的・効率的な執行	A
2 収入の確保	A
3 サービス向上等に向けた剰余金の有効活用	A

小項目 評価基準	S 年度計画について、特筆すべき業績を挙げている。	A 年度計画を十分に達成している。	B 年度計画をおおむね達成している。	C 年度計画の達成に至っていない。
-------------	------------------------------	----------------------	-----------------------	----------------------

4 「第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置」について

(1) 評価結果

評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。

大項目 評価基準	5 中期計画の実現に向けて、特筆すべき進捗状況にある。	4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。	3 中期計画の実現に向けて、おおむね計画どおり進んでいる。	2 中期計画の実現のためには、やや遅れている。	1 中期計画の実現のためには、重大な改善すべき事項がある。
-------------	--------------------------------	------------------------------	----------------------------------	----------------------------	----------------------------------

(判断理由)

下記(2)に示すとおり、すべての小項目が「評価A 年度計画を十分に達成している。」であるため

(2) 小項目評価の結果

評価項目	個数	構成割合
S	0 個	0.0 %
A	4 個	100.0 %
B	0 個	0.0 %
C	0 個	0.0 %
合計	4 個	—

(小項目評価結果明細)

小項目	評価結果
1 法令遵守の徹底	A
2 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底	A
3 環境・安全衛生マネジメントの徹底	A
4 施設及び設備・機器の維持管理	A

小項目 評価基準	S	A	B	C
	年度計画について、特筆すべき業績を挙げている。	年度計画を十分に達成している。	年度計画をおおむね達成している。	年度計画の達成に至っていない。

第3 小項目評価

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
中期目標	産技研は、平成28年に100周年という大きな節目の年を迎えることから、次なる100年後を見据えた、「技術の産業化」を政策的使命とする先進的な京都産業創生の拠点として、京都のものづくり文化の優れた伝統を継承、発展させ、感性豊かで先進的な産業技術を創造することにより、世界を魅了する京都の伝統産業をはじめとした地域産業の成長を牽引する。 そのため、利用者を新規開拓するなど、産技研がより広く利用されるよう努めるとともに、ものづくりの現場と密接に連携し、人的・物的資源を有効に活用して、中小企業等のニーズに迅速かつ柔軟に対応する。 また、京都市の産業技術を支援するだけでなく、京都市の産業振興施策の企画・立案に積極的に参画し、中小企業等のニーズを施策に反映させる。

1 企業活動の技術支援	
中期目標	中小企業等が、事業活動を行う過程において直面する様々な技術課題を迅速に解決するとともに、技術指導、後継者の育成や技術力を向上させるため、産技研の支援内容を強化・拡充する。

(1) 技術相談	
中期目標	中小企業等がいつでも気軽に相談に来ることができ、産技研の特長である懇切丁寧で満足度の高いサービスを提供する。 産技研が培ってきた成果や研究職員の専門的知識等を活用して課題に応じて具体的に指導するとともに、生産現場での技術相談を実施するなど、きめ細やかな技術支援により、中小企業等が抱える技術課題の解決を図る。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
(1) 技術相談		【自己評価理由】 「研究チームマップ」・「研究員マップ」をホームページ上で公開するとともに、技術相談を一元的に受け付ける総合相談窓口を設置し相談体制を強化した。 また、各研究チームが所管する汎用性が高い機器を集約して「迅速分析評価室」を設置するなど、技術相談における利用者の利便性を高めるよう努めた。 こうした取組などにより、技術相談件数は、過去3年の平均10,976件を大きく上回る12,709件（来所（無料）2,708件、来所（有料）4,475件、電話3,973件、メール1,553件）となり、前年度比では、来所（無料）・来所（有料）ともに、件数が増加した。技術相談に関する顧客満足度調査の結果（注1）においては、技術相談に係る目的達成度（注2）及び利用満足度（注3）は、前者が87%、後者が91%と高評価を受けることが	2	A	2	A	

	できた。 さらに、研究員が企業等の現場に出向いて技術指導等を行う研究員派遣制度は、年度計画の数値目標 13 件を上回る 31 件の利用があった。 注 1：平成 26 年度中に産技研の各事業を利用された方 1,390 名に利用満足度等について、郵送によるアンケート調査を実施したもの。 回答率は、44.2%。 注 2：技術相談や依頼試験・分析等を利用された際の目的の達成度を回答いただいたもの 注 3：技術相談や依頼試験・分析等を利用された際の職員の対応や料金などを含めた総合的な満足度を回答いただいたもの □技術相談件数 【過去 3 年実績】 <table><tr><td></td><td></td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>平均</td><td>H26</td></tr><tr><td rowspan="4">無料</td><td>来所</td><td>1,727</td><td>1,819</td><td>2,187</td><td>1,911</td><td>2,708</td></tr><tr><td>電話</td><td>4,954</td><td>5,140</td><td>5,879</td><td>5,324</td><td>3,973</td></tr><tr><td>メール</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>1,553</td></tr><tr><td>小計</td><td>6,681</td><td>6,959</td><td>8,066</td><td>7,235</td><td>8,234</td></tr><tr><td>有料</td><td>来所</td><td>3,351</td><td>3,436</td><td>4,436</td><td>3,741</td><td>4,475</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>10,032</td><td>10,395</td><td>12,502</td><td>10,976</td><td>12,709</td></tr></table> ■無料指導件数（数値目標）・・・来所（無料）、電話、メールの合計 【目標値】 8,866 件 【実績値】 8,234 件（92.9%） □技術相談（顧客満足度調査結果） 【目的達成度】 87% 【利用満足度】 91%			H23	H24	H25	平均	H26	無料	来所	1,727	1,819	2,187	1,911	2,708	電話	4,954	5,140	5,879	5,324	3,973	メール	-	-	-	-	1,553	小計	6,681	6,959	8,066	7,235	8,234	有料	来所	3,351	3,436	4,436	3,741	4,475	合計		10,032	10,395	12,502	10,976	12,709					
		H23	H24	H25	平均	H26																																														
無料	来所	1,727	1,819	2,187	1,911	2,708																																														
	電話	4,954	5,140	5,879	5,324	3,973																																														
	メール	-	-	-	-	1,553																																														
	小計	6,681	6,959	8,066	7,235	8,234																																														
有料	来所	3,351	3,436	4,436	3,741	4,475																																														
合計		10,032	10,395	12,502	10,976	12,709																																														

ア 気軽に技術相談 ができる仕組みの 構築	研究チームや研究 員の研究内容と 保有技術が分かる 「研究チームマッ プ」・「研究員マッ プ」の作成（新規） や、総合相談窓口 の設置（新規）、中 小企業等が気軽に 技術相談に来所で きる仕組みを構築 し、中小企業等の より一層の利用を 促進する。	○ 「研究チ ームマッ プ」・「研究 員マップ」 の作成と 活用	○ 「研究チームマップ」・「研究員マップ」をホームページ上で公開した。各 チームの特色や内容、各研究員の得意分野などを掲載することにより、産技 研の機能や技術・成果の情報を発信し、産技研の「見える化」を進めた。	○ 総合相談窓口を設置した。初めて産技研を利用される方などの技術相談を 一元的に受け付け、産技研の顔として、総合的な相談窓口の役割を果たした。 相談窓口にはベテラン研究員を配置し、専門知識を生かして来所者や電話 相談に応えることで利用者の利便性を高めるよう努めた。	【利用件数】 1, 2 1 8 件 ・電話 1, 1 4 7 件 ・メール 7 1 件	○ 西陣相談窓口（西陣織会館。上京区堀川通今出川南入）を予約制とした。 予約時に相談内容を聴取することで、持ち運びできない機器が必要なことが 事前にわかり、当研究所への来所をお願いすることで二度手間が回避できた ことなど、利用者・産技研の双方にとって効率的な業務遂行が確保できた。	【相談日】 毎週火曜日 1 4 時～1 7 時					
■研究員派遣制度利用件数（数値目標）												
【目標値】 1 3 件												
【実績値】 3 1 件（2 3 8 %）												
【過去3年実績】												
	H23	H24	H25	平均	H26							
派遣件数	7	15	22	15	31							

イ 課題解決に向けた下支えの強化 依頼者に既成事実や知識を単に伝達するだけでなく、課題解決の糸口を具体的に指導し、その解決を図り、中小企業等の技術の下支えとなる技術相談を強化する。 また、産技研内での技術相談にとどまらず、生産現場での支援が必要な場合にも対応し	○ 染織技術相談室の全日化 ○ 迅速分析評価室の設置と活用	【利用件数】 12件（H25：49件） ○ 染織技術相談室について、これまで午前のみとしていた相談対応を全日に変更し、利用時間を拡大するとともに、予約制とし、利用者の待ち時間の解消を図った。 【利用件数】 618件（H25：737件） ○ 4機器を配置した迅速分析評価室を6月25日に設置した。迅速分析評価室には、技術相談の初期対応時に使用する機器のうち、各実験室に分散配置していた汎用性が高く、簡便・短時間に分析評価できる機器を集約配置することで、多面的に評価・分析等ができ、製品等の欠陥部分の早期発見が可能となった。 【利用件数】 256件 ■研究員派遣制度利用件数（数値目標） 【目標値】 13件 【実績値】 31件（238%） 【過去3年実績】 <table><tr><td></td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>平均</td><td>H26</td></tr><tr><td>派遣制度</td><td>7</td><td>15</td><td>22</td><td>15</td><td>31</td></tr></table>		H23	H24	H25	平均	H26	派遣制度	7	15	22	15	31					
		H23	H24	H25	平均	H26													
派遣制度	7	15	22	15	31														
	○ 課題解決指向の指導・対応の推進 ○ 迅速対応の推進	○ 課題に応じた具体的な指導、きめ細やかな技術支援及び迅速な対応による技術課題の解決に努めた。こうした取組により、技術相談に関する顧客満足度調査の結果は、目的達成度87%、利用満足度91%と高評価を得た。																	

ていくため、研究員派遣指導制度をより充実し、活用されるよう周知するとともに、職員が現場に出向き、中小企業等に密着した支援を行う。 ウ 満足度アンケートの実施 技術相談が課題解決にどのように役立ったかなど、定期的に利用者への満足度アンケートを実施（新規）し、継続的なサービスの質の向上に活用する。	○ ニーズに応じた柔軟対応の推進 ○ 研究員派遣制度の充実 ○ 西陣相談窓口職員の現場派遣の実施 ○ 常設アンケートの実施 ○ 顧客満足度調査の実施	○ 研究員が企業等の現場に出向いて技術指導等を行う研究員派遣制度の利用件数は、年度計画の数値目標 13 件を上回る 31 件であった。 また、京都市等が設置した京都バイオ計測センターの高度分析機器を活用し、技術指導に積極的に取り組んだ。 ○ 研究員派遣制度により、研究員を西陣織の関連企業 3 社へ計 20 回派遣して技術指導を行い、課題解決を図った。 ○ 常設アンケートを実施した。日々の利用者の要望（利用時の不満点や産技研に改善を求める内容）等をその都度把握し、業務改善につなげた。 【回答数】 123 件 【回答方式】 1 階受付で回収 ○ 利用企業の「利用満足度」、「利用実態」、「支援ニーズ」等を把握し、業務運営を改善するとともに、1 年間の産技研の技術支援から得られた効果・成果を把握するため、顧客満足度調査を実施した。調査結果を公表することで、産技研の「見える化」につなげた。 【調査期間】 平成 27 年 4 月 20 日～5 月 15 日 【調査対象】 平成 26 年度に産技研を利用された方 【配布数】					
---	--	--	--	--	--	--	--

		1, 3 9 0 名 【回答数】 6 1 3 名 【回答率】 4 4 . 2 % 【回答方式】 郵送					
--	--	--	--	--	--	--	--

(2) 試験・分析	
中期目標	企業ニーズの高い機器・設備を導入するとともに、それらを適切に保守管理し、中小企業等からの依頼に基づく試験・分析等に正確かつ迅速に対応する。 また、これらの結果等を踏まえた対策を具体的に提案・指導し、その解決を図る。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価														
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等												
(2) 試験・分析		【自己評価理由】 京都市からの施設整備費補助金を活用して、計画どおり必要な機器・設備を整備することができた。整備した機器は、研究開発や試験・分析において、様々な製品や材料等の品質試験・性能試験・成分分析等に活用した。 機器の保守・点検に当たっては、緊急度と重要度を判断基準として、限られた予算の中で優先順位を付けて実施することで、研究開発や試験・分析等の精度を維持することができた。 また、試験・分析の依頼者とは、事前調整や必要に応じて結果に関する丁寧な解説を行うなど、きめ細かな対応に心がけた。 平成25年度の試験・分析の件数は、2企業が新製品開発に向けて各種材料の耐候性評価（外観の変化、物性の変化、変退色等。約2,300件）や材料・製品等の疲労特性（耐久性等）の試験・評価（約1,300件）を集中的に行われたため多かった。しかし、平成26年度は、当該企業が同様の評価ができる機器を導入したことや開発ステージが進行したことにより、約400件、約100件に減り、試験・分析件数の全体としては、平年度並み（平成23年度と24年度の平均：7,078件）の7,137件となった。 なお、試験・分析に関する顧客満足度調査の結果は、目的達成度92％、利用満足度92％と高評価を受けることができた。 □依頼試験・分析件数 【実績値】 7,137件 【過去3年実績】 <table><tr><td></td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>平均</td><td>H26</td></tr><tr><td>試験・分析</td><td>6,242</td><td>7,913</td><td>11,158</td><td>8,438</td><td>7,137</td></tr></table>		H23	H24	H25	平均	H26	試験・分析	6,242	7,913	11,158	8,438	7,137	2	A	2	A	
	H23	H24	H25	平均	H26														
試験・分析	6,242	7,913	11,158	8,438	7,137														

ア 機器・設備の更新等 高度化する製品開発に伴って必要となる品質評価に関するニーズに対応するため、計画的に機器・設備の更新や保守・校正等により性能を維持することで、客観的かつ正確な信頼性の高い試験・分析結果を提供する。	<u>施設整備補助事業の活用</u> ○ ヘッドスペースサンプラー付ガスクロマトグラフ ○ 還元仕様 20KW 電気炉 ○ 多機能めっき電源システム ○ 精米機等 ○ LA-ICP 発光分析装置用脱溶媒システム ○ 摩擦試験機Ⅱ型 ○ 風合い	□ 依頼試験・分析（顧客満足度調査結果） 【目的達成度】 92% 【利用満足度】 92% 京都市の施設整備補助事業を活用して必要な機器を整備した。 【補助金実績】 79,312,608円 ○ ヘッドスペースサンプラー付ガスクロマトグラフ ○ 還元仕様 20KW 電気炉 ○ 多機能めっき電源システム ○ 精米機等 ○ LA-ICP 発光分析装置用脱溶媒システム ○ 摩擦試験機Ⅱ型 ○ 風合い試験機ハンドルオメーター ○ 表面形状測定機 ○ 倒立型金属顕微鏡 ○ 播砕機（5台） ○ 膜厚計 ○ 熱分解GCMS					
--	--	---	--	--	--	--	--

イ 利便性の向上 汎用性が高い分析評価機器を揃えた迅速分析評価室を設置（新規）するなど、試験・分析や技術相談の初期対応のスピードアップを図り、中小企業等の利用者の利便性の向上を図る。 ウ 試験・分析依頼への柔軟な対応等 中小企業等のニーズに応じて、試験・分析や技術相談に柔軟に対応するほか、J I S等の規定に基づかな	試験機ハンドロオメーター等 ○ 保守・点検等の実施 ○ 迅速対応の推進（再掲） ○ 迅速分析評価室の設置と活用（再掲） ○ ニーズに応じた柔軟対応の推進（再掲）	○ 機器の保守・点検に当たっては、緊急度と重要度を判断基準として、限られた予算の中で優先順位を付けて実施することで、研究開発や試験・分析の精度を維持することができた。 【機器保守費】 17,010,990円 【機器修理費】 11,924,977円 ○ 課題に応じた具体的な指導、きめ細やかな技術支援及び迅速な対応による技術課題の解決に努めた。こうした取組により、試験・分析に関する顧客満足度調査の結果は、目的達成度92%、利用満足度92%と高評価を得た。 ○ 4機器を配置した迅速分析評価室を6月25日に設置した。迅速分析評価室には、技術相談の初期対応時に使用する機器のうち、各実験室に分散配置していた汎用性が高く、簡便・短時間に分析評価できる機器を集約配置することで、多面的に評価・分析等ができ、製品等の欠陥部分の早期発見が可能となった。 【利用件数】 256件 ○ 課題に応じた具体的な指導、きめ細やかな技術支援及び迅速な対応による技術課題の解決に努めた。こうした取組により、試験・分析に関する顧客満足度調査の結果は、目的達成度92%、利用満足度92%と高評価を得た。					
---	---	---	--	--	--	--	--

い個別の試験の要望に柔軟に応えるため、オーダーメイド試験を拡充する。 エ 課題解決に向けた下支えの強化 産技研の得意技術・固有技術を活かして、試験結果等から導き出された課題解決のための糸口を具体的に指導し、中小企業等の技術の下支えとなる試験・分析を強化する。	○ オーダーメイド試験の充実 ○ 課題解決指向の指導・対応の推進（再掲）	○ J I S等の規定に基づかない中小企業等の個別の試験要望に柔軟に応えることができた。 【利用件数】 81件 ○ 課題に応じた具体的な指導，きめ細やかな技術支援及び迅速な対応による技術課題の解決に努めた。こうした取組により，試験・分析に関する顧客満足度調査の結果は，目的達成度92%，利用満足度92%と高評価を得た。					
---	--	--	--	--	--	--	--

(3) 人材育成	
中期目標	中小企業等の技術者に対し、研究開発で得られた新しい知見をはじめ、ものづくりを支える基盤技術、伝統産業や成長分野で求められる高度かつ専門的な技術・知識に関する研修を行うとともに、京都のものづくり文化を継承し、発展させる視点を持った後継者を育成することにより、業界の発展を図る。 特に、伝統産業においては、その新たな展開に向けて、基礎研修から応用研修、さらには新商品の企画・立案までを体系立てた計画的な研修を実施する。

中期計画	年度計画	法人の自己評価		委員会の評価								
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等					
(3) 人材育成		【自己評価理由】 本市中小企業における技術者の研究開発能力の向上を図るため、延べ31企業の技術者を受け入れて研修を行った（ORT事業）。 技術者の受入れに当たっては、事前にその技術者と研修内容の打合せを行い、受入技術者のレベルに合わせたその企業だけの研修プランを提案することで、利用者にとって満足度が高い研修となるよう努めた。 また、陶磁器、京友禅、漆工、西陣織など、伝統産業の技術者を養成する伝統産業技術後継者育成研修において、168名の修了生を輩出した。さらに、修了生に対しては、必要に応じて、京都市等が実施する雇用創出事業の活用などによる就業支援を行い、京都を中心とした第一線で活躍する機会を提供した。	2	A	2	A						
	□ORT事業の利用企業数 【実績値】 31企業 【過去3年実績】 <table><tr><td></td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>平均</td><td>H26</td></tr><tr><td>ORT</td><td>21</td><td>21</td><td>38</td><td>27</td><td>31</td></tr></table> □伝統産業技術後継者育成研修 <修了者数> 【実績値】 168名							H23	H24	H25	平均	H26
	H23	H24	H25	平均	H26							
ORT	21	21	38	27	31							

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

育成する。 イ 伝統産業の技術者の育成 伝統産業分野における研修は、産技研が開発した材料や固有技術を生かし、科学・技術・技能が三位一体となった内容で、基礎研修から応用研修、さらには新商品の企画・立案までを計画的に体系	○ 京都バイオ計測センターを活用した高度分析試験機器利用促進・人材育成事業（～平成２７年度）の実施 ○ 研究員派遣制度の充実（再掲） <u>伝統産業技術後継者育成研修の充実</u> ○ 西陣織コースの充実 ○ 染色コースの充実	【参加者数】 １３社，１６名 ○ 京都市等が設置した京都バイオ計測センターを活用して、シンポジウムや多彩な講習会を開催し、高度分析試験機器を利用できる人材を育成するとともに、これらの機器の利用促進につなげた。 【開催回数】 ２５回（Ｈ２５：１７回） 【参加者数】 ２８３名（Ｈ２５：１８０名） ○ 研究員が企業等の現場に出向いて技術指導等を行う研究員派遣制度の利用件数は、年度計画の数値目標１３件を上回る３１件であった。 また、京都市等が設置した京都バイオ計測センターの高度分析機器を活用し、技術指導に積極的に取り組んだ。 伝統産業技術後継者育成研修として、陶磁器、釉薬、漆工、西陣織、染色、京友禅染（手描）の各コースを開講し、技術後継者の育成に努めた。 ○ 西陣織コースについては、業界から要望が多かった、実技を伴わない講義のみの「講義課程」を新設し、販売や営業など事務系の方にも受講しやすいカリキュラムに拡充した。 ○ 染色コースについては、先染を行う企業の見学会を追加するなど、コースの拡充を図った。					
--	--	---	--	--	--	--	--

立てて行う。 また、技術の修得が実際の雇用に結びつくよう、世に出る伝産技術セミナーの拡充等に取り組む。	○ 世に出る伝産技術セミナー及びプログラムの充実 ○ 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト(～平成27年度)の活用 ○ 西陣相談窓口職員の現場派遣の実施(再掲)	○ 伝統産業の技をビジネスにつなげることを目的として、世に出る伝統産業技術セミナーを開催し、伝統産業界に新たな発想を取り入れ、第一線で活躍されている著名なバイヤーとデザイナーが講演を行うとともに、交流会も企画した。 【開催日】 12月2日 【参加者数】 135名(H25:167名。ただし、開催期間は2日間。) ○ 京都市等が実施する若手職人の就職又は自立創業を支援する若手職人OJT事業を活用して、産技研の伝統産業技術後継者育成研修の修了生7名を雇用に結び付けた。 ・京友禅4名、陶磁器2名、漆工1名 ○ 研究員派遣制度により、研究員を西陣織の関連企業3社へ計20回派遣して技術指導を行い、課題解決を図った。					
---	---	---	--	--	--	--	--

(4) 研究開発	
中期目標	複雑化、多様化する中小企業等のニーズに応えるために、基礎研究から市場化を見据えた研究までを体系的に行う。 中でも、中長期的な観点で将来の京都産業を見越した先進的研究、新たな成長分野の研究及び顧客ニーズを踏まえた市場への出口支援を見据えた研究等に重点的に取り組む。

ア 戦略的な研究開発の推進	
中期目標	京都の中小企業等の将来の発展を常に意識し、成長が予想されるものの、個別の企業等では取り組むことが困難な技術や実用化に向けた基盤的な技術等の研究開発に取り組む。 なお、研究開発に当たっては、競争的資金等の外部資金を積極的に活用する。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価						
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等				
ア 戦略的な研究開発の推進		【自己評価理由】 将来、成長が予想される分野や中小企業等の下支えとなる分野、具体的には、「バイオリファインメント事業」、「エコグリーンイノベーション事業」、「京都高度伝統文化イノベーション事業」、「下支え強化事業」を重点分野として位置づけ、予算配分を充実するなど、これらの分野に関わる研究開発を推進した。					2	A	2	S	共同研究において、世界初の成果等もあり、特筆すべき業績を挙げていると認められる。
		分野	バイオリファインメント	エコグリーン	京都高度伝統文化	下支え強化					
		テーマ数	3	3	2	4					
		主な成果としては、「エコグリーン」分野において、熱膨張が極めて低いインバー（鉄－ニッケル合金）電鍍（電気めっき製造）製品の量産技術を世界で初めて確立し、共同研究先企業において、平成27年度に同技術により製造した低熱膨張・大型・高精細メタルマスクが販売される予定となった。また、「バイオリファインメント」分野では、新たに開発した酵母「京の咲（さく）」を使用した新酒が3月21日から販売開始された。									
		また、若手職員の自由な発想に基づくカルティヴェイション研究（4テーマ）、技術の完成や事業化・製品化が間近いパイロット研究（1テーマ）に取り組み、カルティヴェイション研究4テーマのうち、1テーマが競争資金研究の採択につながった。									
さらに、競争的外部資金については、昨年度からの継続案件5件に加えて、同資金を活用して行う共同研究を積極的に企業に提案するなどした結果、新規応募が10件（共同5件、単独5件）となり、この中から5件が採択された。											

(ア) 研究開発の計画的実施 中小企業等のニーズや京都市の産業振興施策，市場動向等を的確に把握し，カルティヴェイション研究やパイロット研究等，基礎的な研究から事業化・製品		なお，外部資金の応募＋継続の合計件数１５件は，年度計画の数値目標１２件を上回っている（１２５％）。 加えて，４月１日付けで採用した研究マネジメント統括理事を委員長とする研究開発委員会を設置し，研究担当者からヒアリング等を行い，課題点や問題点を検証しながら，ＰＤＣＡサイクルに沿って，全ての研究テーマの進ちょく管理を行った。 ■外部資金応募・継続合計件数（数値目標） 【目標値】 １２件 【実績値】 １５件（１２５％） （応募１０件（採択５件），継続５件） 【獲得資金】 ４４，３８６，８０８円 【過去３年実績】 <table><tr><td></td><td></td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>平均</td><td>H26</td></tr><tr><td rowspan="2">外部新規</td><td>応募</td><td><u>4</u></td><td><u>9</u></td><td><u>9</u></td><td><u>7</u></td><td><u>10</u></td></tr><tr><td>採択</td><td>4</td><td>4</td><td>6</td><td>5</td><td>5</td></tr><tr><td colspan="2">外部継続</td><td><u>4</u></td><td><u>3</u></td><td><u>3</u></td><td><u>3</u></td><td><u>5</u></td></tr><tr><td colspan="2">合計 （新規応募・継続）</td><td>8</td><td>12</td><td>12</td><td>10</td><td>15</td></tr></table>			H23	H24	H25	平均	H26	外部新規	応募	<u>4</u>	<u>9</u>	<u>9</u>	<u>7</u>	<u>10</u>	採択	4	4	6	5	5	外部継続		<u>4</u>	<u>3</u>	<u>3</u>	<u>3</u>	<u>5</u>	合計 （新規応募・継続）		8	12	12	10	15						
			H23	H24	H25	平均	H26																																			
	外部新規	応募	<u>4</u>	<u>9</u>	<u>9</u>	<u>7</u>	<u>10</u>																																			
		採択	4	4	6	5	5																																			
	外部継続		<u>4</u>	<u>3</u>	<u>3</u>	<u>3</u>	<u>5</u>																																			
	合計 （新規応募・継続）		8	12	12	10	15																																			
		カルティヴェイション研究の推進 ○ 「金属-酸化物複合体の構造制御による新規	若手職員の自由な発想に基づくカルティヴェイション研究を推進した。カルティヴェイション研究４テーマのうち，１テーマが競争資金研究の採択につながった。 【実施件数】 ４件 【研究予算】 ２，８００，０００円 ○ 金属-酸化物複合体の構造制御による新規高機能性の発現																																							

化につながる研究開発までを計画的に実施する。 (イ) 重点研究開発分野の強化	高機能性の発現」 ○ 「有用乳酸菌の探索」 ○ 「グリーン社会を実現する MEMS デバイス開発を目的としためっき法による微細構造体創製」 ○ 「水素吸蔵合金を利用した水素標準化基盤技術の開発」 <u>パイロット研究の推進</u> ○ 「固体試料直接分析法による溶液分析法の新たな展開」	○ 有用乳酸菌の探索 ○ グリーン社会を実現する MEMS デバイス開発を目的としためっき法による微細構造体創製 ○ 水素吸蔵合金を利用した水素標準化基盤技術の開発技術 技術の完成や事業化・製品化が間近いパイロット研究を推進した。 【実施件数】 1 件 【研究予算】 700,000 円 ○ 固体試料直接分析法による溶液分析法の新たな展開					
--	---	--	--	--	--	--	--

将来、成長が予想される分野や中小企業等の下支えとなる分野の研究開発を重点分野に位置づけ、予算、人員を優先的に配分する。そして、それぞれの研究成果を活用した新技術・新製品を創出し、新たな市場を獲得して京都経済の活性化を図る。 <重点分野> a バイオライフイノベーション事業 産技研の強みであるバイオを基軸として、「食品・生活」をテーマとする新素材の開発や分析・評価技術の確立を中心とした研究に取り組む。	○ 中小企業成長・下支えリーディング事業の推進 ○ 研究戦略ライン（理事・フェロー）を活かした研究の推進 <u>重点分野研究テーマの推進</u> ○ 「清酒酵母性能評価システムの開発ー呑み方提案型酵	○ 中小企業の成長と下支えを強化する研究開発に重点的に取り組んだ。 ○ 4月1日付けで採用した研究マネジメント統括理事を委員長とする研究開発委員会を設置し、研究担当者からヒアリング等を行い、課題点や問題点を検証しながら、PDCAサイクルに沿って、全ての研究テーマの進ちょく管理を行った。 また、4月1日付けで採用した研究戦略フェローが中心となって、積極的に企業等を訪問し、企業ニーズを把握するとともに、共同研究、受託研究を提案するなど、産学官連携も含めた研究開発を推進した。 【研究開発委員会】 <H26 中間評価, H27 予算ヒア> 平成26年11月28日～12月10日の間で7回開催 <H26 事後評価> 平成27年5月13日～5月25日の間で6回開催 重点分野「バイオライフイノベーション」に係る研究開発を推進した。 【実施件数】 3件 【研究予算】 3,050,000円 ○ 清酒酵母性能評価システムの開発ー呑み方提案型酵母の開発ー ○ バイオ計測技術確立のための分析装置及び試薬群の開発 ○ 有用乳酸菌の探索					
---	---	--	--	--	--	--	--

・平成26年度重点事業（～平成29年度）「清酒酵母性能評価システムの開発－呑み方提案型酵母の開発－」 ｂ エコグリーンイノベーション事業 得意分野である省エネ・省資源につながる材料等の開発技術を活かして、「環境・エネルギー」をテーマとする新素材の開発や分析技術の確立を中心とした研究に取り組む。 ・平成26年度重点事業「グリーンITによるCO2削減に貢献する大型・高精細有機ELディスプレイ製造技術イノベーションのための低熱膨張メタ	母の開発一」 ○ 「バイオ計測技術確立のための分析装置及び試薬群の開発」 <u>重点分野研究テーマの推進</u> ○ 「グリーンITによるCO2削減に貢献する大型・高精細有機ELディスプレイ製造技術イノベーションのための低熱膨張メタルマスク製造に関する基盤技術	重点分野「エコグリーンイノベーション」に係る研究開発を推進した。 【実施件数】 3件 【研究予算】 4,400,000円 ○ グリーンITによるCO2削減に貢献する大型・高精細有機ELディスプレイ製造技術イノベーションのための低熱膨張メタルマスク製造に関する基盤技術の開発 ○ グリーン社会を実現するMEMSデバイス開発を目的としためっき法による微細構造体創製 ○ 水素吸蔵合金を利用した水素標準化基盤技術の開発					
---	--	--	--	--	--	--	--

ルマスク製造に関する基盤技術の開発」 c 京都高度伝統文化イノベーション事業 伝統産業技術を伝統産業界にとどめることなく、伝世品の保存修復をはじめとした新たな事業分野へ展開するとともに、若手技術者に対する販路開拓等の支援を行う。 ・平成26年度重点事業（～平成29年度）「三次元デジタイザ等の新規機器を用いた文化財修復研究及び商品開発への展開」 d 下支え強化事業 中小企業等における製造工程	の開発」 <u>重点分野研究テーマの推進</u> ○ 「三次元デジタイザ等の新規機器を用いた文化財修復研究及び商品開発への展開」 ○ 「安全安心な商品のためのAR技術」 <u>重点分野研究テーマの</u>	重点分野「京都高度伝統文化イノベーション」に係る研究開発を推進した。 【実施件数】 2件 【研究予算】 2,700,000円 ○ 三次元デジタイザ等の新規機器を用いた文化財修復研究及び商品開発への展開 ○ 安全安心な商品のためのAR技術 重点分野「下支え強化」に係る研究開発を推進した。 【実施件数】					
--	---	---	--	--	--	--	--

や研究開発の過程で必要となる分析評価技術の高度化や、不良対策、品質向上、生産効率の向上、環境調和等の課題を解決し、事業化・製品化を後押しすることにより、中小企業等の下支えを行う。	<u>推進</u> ○ 「特定芳香族アミンをはじめとする繊維製品に含まれる物質の法規制への対応」 ○ 「グローバル・ニッチ・トップ企業技術イノベーション ～金属・セラミックス中ガス分析研究の高度化～」 ○ 「新規触感センサの製品開発研究」	4 件 【研究予算】 6, 100, 000 円 ○ 特定芳香族アミンをはじめとする繊維製品に含まれる物質の法規制への対応 ○ グローバル・ニッチ・トップ企業技術イノベーション ～金属・セラミックス中ガス分析研究の高度化～ ○ 新規触感センサの製品開発研究 ○ 固体試料直接分析法による溶液分析法の新たな展開																						
・平成26年度重点事業（～平成29年度） 「特定芳香族アミンをはじめとする繊維製品に含まれる物質の法規制への対応」																								
（ウ）実用化の推進 産技研の技術が、これまで以上に広く世の中に活用されることを目指して、得意技術・固有技術を活	<u>実用化に向けた研究テーマの推進</u> ○ 「セルロースナノ	実用化に向けた研究テーマを推進した。 【実施件数】 2 件 【研究予算】 1, 800, 000 円																						

かして環境負荷の低減につなげるセルロースナノファイバーを用いたグリーン高機能製品の実用化開発や、新たな高放熱性セラミックス基板材料の開発等に取り組む。 (エ) 外部資金の活用 国や公益財団法人等が実施する競争的研究事業を積極的に活用し、事業化・産業化が期待される研究開発や、これから進展する研究開発を更に充実させる。	ファイバーを用いたグリーン高機能製品の実用化開発」 ○ 「LEDの更なる高効率化・省エネルギーを図る新たな高放熱性セラミックス基板材料の開発」 ○ 研究戦略ライン（理事・フェロー）を活かした研究の推進（再掲） 前年度から継続する共同研究（外部	○ セルロースナノファイバーを用いたグリーン高機能製品の実用化開発 ○ LEDの更なる高効率化・省エネルギーを図る新たな高放熱性セラミックス基板材料の開発 ○ 4月1日付けで採用した研究マネジメント統括理事を委員長とする研究開発委員会を設置し、研究担当者からヒアリング等を行い、課題点や問題点を検証しながら、PDCAサイクルに沿って、全ての研究テーマの進捗よく管理を行った。 また、4月1日付けで採用した研究戦略フェローが中心となって、積極的に企業等を訪問し、企業ニーズを把握するとともに、共同研究、受託研究を提案するなど、産学官連携も含めた研究開発を推進した。 【研究開発委員会】 <H26中間評価、H27予算ヒア> 平成26年11月28日～12月10日の間で7回開催 <H26事後評価> 平成27年5月13日～5月25日の間で6回開催 前年度から継続する共同研究（競争的資金活用）の推進 【実施件数】 5件（H25：1件）					
--	---	---	--	--	--	--	--

	<u>資金) の推進</u> ○ 「次世代高周波半導体デバイスに対応する高性能コンタクトプローブの製品開発」 ○ 「世界市場を開拓するSake, 大吟醸生産システムの革新」 ○ 「リチウムイオン電池用高性能シリコン系負極材の開発」 ○ 「高機能リグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術開発」 ○ 「SiCパ	【獲得資金】 42,430,440円 (H25:7,118,500円) ○ 次世代高周波半導体デバイスに対応する高性能コンタクトプローブの製品開発 ○ 世界市場を開拓するSake, 大吟醸生産システムの革新 ○ リチウムイオン電池用高性能シリコン系負極材の開発 ○ 高機能リグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術開発 ○ SiC パワーデバイス実装基盤技術の高度化ー集積回路化及び高放熱特性制御のための基盤要素技術の開発 新規に競争的資金を活用した研究 【獲得資金】 1,956,368円 (H25:22,876,498円) 【単独研究】 3件 (H25:2件) ○ 超臨界二酸化炭素を用いる高反応性繊維の創製 ○ 繊細な感触評価のための高度化触感センシング基本技術の開発 ○ 次世代MEMSデバイスの高精度・高信頼性を実現する新規低熱膨張Fe-Ni合金めっきプロセスの高度化 【共同研究】 2件 (H25:4件) ○ 高齢者のQOL向上のための、京都の伝統工芸による美的感性価値の高い機能性介護食器の開発 ○ メタボロミックプロファイリングを活用した清酒の品質向上と原料米のブランド力強化					
--	---	--	--	--	--	--	--

	ワ－デバ イス実装 基盤技術 の高度化 －集積回 路化及び 高放熱特 性制御の ための基 盤要素技 術の開発」						
--	--	--	--	--	--	--	--

イ 共同研究等	
中期目標	中小企業等の技術力・競争力を高めるため、共同研究や受託研究を推進するとともに、それらを通じ中小企業等の海外進出や国際競争力の強化に向けた側面支援を行う。 また、企業・大学との連携により、中小企業等の技術革新や新事業分野への進出、新産業の創出を促進する。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価										
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等								
イ 共同研究等		【自己評価理由】 研究戦略フェロー，研究戦略リーダーが精力的に企業や大学を訪問してニーズの把握に努めたほか，各研究員が積極的に企業等の課題解決や新技術・新商品開発に向けた共同研究・受託研究を提案するなど，企業等との連携強化に取り組んだ。 また，“目の輝き”成果発表会の開催，学会等での研究成果の発表，専門誌への執筆，講演・講習会，研究報告書の発行，成果事例集の改定など，積極的に研究成果の情報発信を行った。 こうした取組などにより，共同研究・受託研究及び外部資金による研究のうち企業等との共同によるものは計４５件となり，年度計画の数値目標２２件を大きく上回った。 また，共同研究・受託研究に関する顧客満足度調査の結果は，目的達成度８９％，利用満足度８６％と高評価を受けることができた。 ■共同研究・受託研究，外部資金（単独除く）応募・継続合計件数（数値目標） 【目標値】 ２２件 【実績値】 ４５件（２０５％） <table><tr><td>・共同研究</td><td>２８件</td></tr><tr><td>・受託研究</td><td>７件</td></tr><tr><td>・外部資金応募（共同）</td><td>５件（うち採択２件）</td></tr><tr><td>・外部資金継続（共同）</td><td>５件</td></tr></table>	・共同研究	２８件	・受託研究	７件	・外部資金応募（共同）	５件（うち採択２件）	・外部資金継続（共同）	５件	２	A	２	A	
・共同研究	２８件														
・受託研究	７件														
・外部資金応募（共同）	５件（うち採択２件）														
・外部資金継続（共同）	５件														

(ア) 共同研究・受託研究の提案・実施等 共同研究や受託研究を積極的に提案・実施し、大学や中小企業等との連携を強化するとともに、これまでの研究開発成果を活かし、技術面で、中小企業等の海外展開や国際競争力の強化に貢献する。		【過去3年実績】 <table><tr><td></td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>平均</td><td>H26</td></tr><tr><td>共同研究</td><td>9</td><td>11</td><td>18</td><td>13</td><td>28</td></tr><tr><td>受託研究</td><td>4</td><td>3</td><td>4</td><td>4</td><td>7</td></tr><tr><td>外部応募（共同）</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td><td>3</td><td>5</td></tr><tr><td>外部継続（共同）</td><td>4</td><td>3</td><td>1</td><td>3</td><td>5</td></tr><tr><td>合計</td><td>19</td><td>20</td><td>27</td><td>23</td><td>45</td></tr></table>		H23	H24	H25	平均	H26	共同研究	9	11	18	13	28	受託研究	4	3	4	4	7	外部応募（共同）	2	3	4	3	5	外部継続（共同）	4	3	1	3	5	合計	19	20	27	23	45					
		H23	H24	H25	平均	H26																																					
	共同研究	9	11	18	13	28																																					
	受託研究	4	3	4	4	7																																					
	外部応募（共同）	2	3	4	3	5																																					
	外部継続（共同）	4	3	1	3	5																																					
	合計	19	20	27	23	45																																					
		□共同研究・受託研究（顧客満足度調査結果） 【目的達成度】 89% 【利用満足度】 86%																																									
		○ 共同研究・受託研究の推進	○ 研究戦略フェロー、研究戦略リーダーが精力的に企業や大学を訪問してニーズの把握に努めたほか、各研究員が積極的に企業等の課題解決や新技術・新商品開発に向けた共同研究・受託研究を提案するなど、企業等との連携強化に取り組んだ。 【共同研究件数】 28件（25年度：18件） 【受託研究件数】 7件（25年度：4件）																																								
		前年度から継続する共同研究（外部資金）の推進（再掲）	前年度から継続する共同研究（競争的資金活用）の推進 【実施件数】 5件（H25：1件） 【獲得資金】 42,430,440円（H25：7,118,500円）																																								
	○ 「次世代高周波半	○ 次世代高周波半導体デバイスに対応する高性能コンタクトプローブの製品開発																																									

	導 体 デ バ イ ス に 対 応 す る 高 性 能 コ ン タ ク ト プ ロ ー ブ の 製 品 開 発」 ○ 「世界市 場 を 開 拓 す る S a k e, 大 吟 醸 生 産 シ ス テ ム の 革 新」 ○ 「リチウ ム イ オ ン 電 池 用 高 性 能 シ リ コ ン 系 負 極 材 の 開 発」 ○ 「高機能 リ グ ノ セ ル ロ ー ス ナ ノ フ ァ イ バ ー の 一 貫 製 造 プ ロ セ ス と 部 材 化 技 術 開 発」 ○ 「SiC パ ワ ー デ バ イ ス 実 装 基 盤 技 術	○ 世界市場を開拓する S a k e, 大吟醸生産システムの革新 ○ リチウムイオン電池用高性能シリコン系負極材の開発 ○ 高機能リグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術開発 ○ SiC パワーデバイス実装基盤技術の高度化ー集積回路化及び高放熱特性制御のための基盤要素技術の開発 競争的資金を活用した共同研究の応募・採択 【応募件数】 5 件 (H 2 5 : 4 件) 【採択件数】 2 件 (H 2 5 : 4 件) 【採択テーマ】 ○ 高齢者のQOL向上のための、京都の伝統工芸による美的感性価値の高い機能性介護食器の開発 ○ メタボロミックプロファイリングを活用した清酒の品質向上と原料米のブランド力強化					
--	---	---	--	--	--	--	--

の高度化－集積回路化及び高放熱特性制御のための基盤要素技術の開発」 (イ) 共同研究・受託研究への柔軟な対応 中小企業等のニーズに応えるため、迅速な意思決定と柔軟に研究に対応できる体制を構築するとともに、突発的な共同研究・受託研究や、複数年度にまたがる共同研究・受託研究にも、中小企業等の要望に合わせて柔軟に対応する。 (ウ)「京都バイオ計測センター」の活用 バイオ・ライフサイエンス関連産業の育成等、研究	○ 迅速対応の推進（再掲） ○ ニーズに応じた柔軟対応の推進（再掲） ○ 複数年度契約制度の導入と活用 <u>京都バイオ計測センターを活用し</u>	○ これまでの市会計では、予算上の制約から、当初予算を上回る共同研究の申込みに迅速な対応が難しかったが、地方独立行政法人化によって、弾力的かつ柔軟な予算執行が可能となったため、こうした事例にも迅速に対応することができた。また、共同研究・受託研究の双方について、年度末などに研究期間が年度を跨ぐ申込みがあった場合は、予算単年度主義の原則から、契約締結ができなかったが、独法化によって、複数年度契約が締結できるようになったことにより、こうした事例にも即時に対応することができた。 こうした取組などにより、共同研究・受託研究に関する顧客満足度調査の結果は、目的達成度89%、利用満足度86%と高評価を受けることができた。 ○ 複数年度にまたがる共同研究・受託研究契約を締結し、企業等のニーズに柔軟に対応した。 【複数年度契約】 ・共同研究2件（H25：0件） ・受託研究3件（H25：0件） 京都バイオ計測センターの高度分析機器を活用した研究開発を推進した。 【実施件数】 4件					
--	--	--	--	--	--	--	--

開発の機能強化を図るため、地域産学官共同研究拠点である「京都バイオ計測センター」を積極的に活用する。	<u>た研究テーマの推進</u> ○ 「世界市場を開拓する S a k e , 大吟醸生産システムの革新」(再掲) ○ 京都バイオ計測センターを活用した高度分析試験機器利用促進・人材育成事業(～平成27年度)の実施(再掲)	【研究予算】 4, 0 4 9, 0 0 0 円 ○ 世界市場を開拓する S a k e , 大吟醸生産システムの革新 ○ 清酒酵母性能評価システムの開発ー呑み方提案型酵母の開発ー ○ バイオ計測技術確立のための分析装置及び試薬群の開発 ○ 有用乳酸菌の探索 ○ 京都市等が設置した京都バイオ計測センターを活用して、シンポジウムや多彩な講習会を開催し、高度分析試験機器を利用できる人材を育成するとともに、これらの機器の利用促進につなげた。 【開催回数】 2 5 回 (H 2 5 : 1 7 回) 【参加者数】 2 8 3 名 (H 2 5 : 1 8 0 名)					
---	--	--	--	--	--	--	--

ウ 研究成果の普及と技術移転	
中期目標	研究開発の成果が、中小企業等で実用化・事業化等に活用されるよう、技術シーズや研究成果等を積極的に提供し、その普及や技術移転を図る。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
ウ 研究成果の普及と技術移転		【自己評価理由】 産技研の研究成果を中小企業等で活用してもらうため、産技研ホームページの全面リニューアルをはじめ、機関誌である「産技研NEWSちえのわ」の創刊やメールマガジンの配信などの情報発信機能の強化を積極的に進めた。顧客満足度調査の結果、ホームページを見たことがある人のうち、「非常にわかりやすい」、「わかりやすい」との回答が87%を占め、高評価を受けることができた。 加えて、学会等での研究成果の発表、専門誌への執筆、講演・講習会、研究報告書の発行や、金融機関等が開催する展示商談会等への参画等に取り組んだ結果、産技研単独での業界向け成果発表件数は62件となり、年度計画の数値目標54件を上回った。 また、研究成果を適切に企業へ技術移転していくためには、研究成果を知的財産として適切に管理する必要があるため、知的財産法を専門分野とする京都工芸繊維大学の教員を講師として、知的財産に係る能力育成研修を計6回開催し、職員の知的財産に係る能力育成に取り組んだ。 さらに、技術指導や共同研究を通じて技術移転に努め、伝統産業分野では、独創的で意匠性の高い織物組織の製織技術を開発し、共同研究先において、その技術を活用した製品「風通畔紗袋帯（ふうつつうあぜしゃふくろおび）」が販売開始された。また、熱膨張が極めて低いインバー（鉄－ニッケル合金）電鋳（電気めっき鋳造）製品の量産技術を世界で初めて確立し、共同研究先企業において、同技術により製造した低熱膨張・大型・高精細メタルマスクが平成27年度に販売される予定となっている。 ■産技研単独での業界向け成果発表件数（数値目標） 【目標値】 54件 【実績値】	2	A	2	A	

(ア) 研究成果を活用する仕組みの構築 産技研の研究成果を中小企業等が広く活用する仕組みを構築し、研究開発の成果を迅速に技術移転して、実用化や事業化等の「技術の産業化」につなげる。 また、知的財産として確保・維持・活用していきえるよう、知的財産管理ポリシーを作成（新規）するとともに、顧問弁理士等を活用（新規）する。	○ 研究成果発表会の実施	6 2 件 ・執筆 2 3 件 ・講演・講習会 1 0 件（単独開催分） ・研究報告 2 9 件（研究報告書掲載分） 【過去3年実績】 <table><tr><td></td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>平均</td><td>H26</td></tr><tr><td>執筆</td><td>15</td><td>10</td><td>7</td><td>11</td><td>23</td></tr><tr><td>講演・講習</td><td>4</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>10</td></tr><tr><td>研究報告</td><td>34</td><td>34</td><td>34</td><td>34</td><td>29</td></tr><tr><td>合計</td><td>53</td><td>45</td><td>42</td><td>47</td><td>62</td></tr></table>		H23	H24	H25	平均	H26	執筆	15	10	7	11	23	講演・講習	4	1	1	2	10	研究報告	34	34	34	34	29	合計	53	45	42	47	62					
			H23	H24	H25	平均	H26																														
		執筆	15	10	7	11	23																														
		講演・講習	4	1	1	2	10																														
		研究報告	34	34	34	34	29																														
		合計	53	45	42	47	62																														
		○ 産技研主催の10のイベントや講習会で研究成果を発表した。 <京都酒造工業研究会技術研究会> 【開催日】 8月5日 【参加者数】 17名 <産技研軸薬技術移転・実用化開発事業> 【開催日】 9月29日～3月8日までの全7回 【参加登録者数】 30名 <京都酒造工業研究会講演会 伏見酒造組合 共催> 【開催日】 9月18日 【参加者数】 34名 <京都金属工芸研究会 共催> 【開催日】 10月10日 【参加者数】 10名																																			

		< “目の輝き” 成果発表会 > 【開催日】 1 1 月 4 日 【参加者数】 1 7 0 名 (H 2 5 : 1 6 5 名) < 京都染色研究会第 7 5 7 回研究例会 西陣織物研究会第 4 回研究例会 京染・精練染色研究会第 5 回研究例会 共催 > 【開催日】 1 1 月 6 日 【参加者数】 3 3 名 < 京都先端技術研究会技術セミナー ものづくり協力会 共催 > 【開催日】 1 1 月 2 5 日 【参加登録者数】 1 4 名 < 「パワーエレクトロニクス革命における電子部品材料開発の新展開」 セミ ナー > 【開催日】 1 2 月 1 7 日 【参加者数】 5 8 名 < 京都セラミックフォーラム 共催 > 【開催日】 3 月 4 日 【参加者数】 2 3 名 < 西陣織物研究会第 7 回研究例会 京染・精練染色研究会第 7 回研究例会 共 催 > 【開催日】 3 月 1 3 日 【参加者数】 5 3 名					
--	--	--	--	--	--	--	--

(イ) 成果発表会等の開催 目の輝き成果発表会の充実等により、研究により得られた成果や知見を発表し、開発した技術や製品等を展示する機会の増	○ 研究戦略ライン（理事・フェロー）の設置と活用 ○ 知的財産管理ポリシーの作成と活用 ○ 顧問弁理士等の活用 ○ 目の輝き成果発表会の充実	○ 4月1日付けで採用した研究マネジメント統括理事を委員長とする研究開発委員会を設置し、研究担当者からヒアリング等を行い、課題点や問題点を検証しながら、PDCAサイクルに沿って、全ての研究テーマの進ちょく管理を行った。 また、4月1日付けで採用した研究戦略フェローが中心となって、積極的に企業等を訪問し、企業ニーズを把握するとともに、共同研究、受託研究を提案するなど、産学官連携も含めた研究開発を推進した。 【研究開発委員会】 ＜H26中間評価、H27予算ヒア＞ 平成26年11月28日～12月10日の間で7回開催 ＜H26事後評価＞ 平成27年5月13日～5月25日の間で6回開催 ○ 知的財産ポリシーを策定し、発明等で生じた知的財産を公的な財産として、戦略的・効果的に活用していくことをわかりやすく示した。 ○ 知的財産法を専門分野とする京都工芸繊維大学の教員を平成26年5月1日付けで知的財産管理活用に関する助言者として採用し、共同研究契約の締結や知的財産の運用方法等について、検討を行った。また、同教員を講師として、知的財産に係る能力育成研修を計6回開催し、職員の知的財産に係る能力育成に取り組んだ。 ○ 成果事例集の改訂版を10月に発行した。また、4社を「知恵創出“目の輝き”」企業に認定するとともに、11月に“目の輝き”成果発表会を開催した。 【開催日】 11月4日 【参加者数】 170名（H25：165名）					
---	--	---	--	--	--	--	--

加に努め、中小企業に研究成果の普及と技術移転を図る。 また、学会発表等を通じて、研究開発に係る成果を広く発信し、技術移転等に努める。 (ウ) 刊行物の利用等 研究報告書やホームページ等の広報媒体を活用し、最新の研究成果や技術情報、産技研が提供するサービスを広く発信する。	○ 学会発表等の充実 ○ 論文発表費用補助制度の導入と活用 ○ 産技研ホームページの刷新 ○ 産技研パンフレットの刷新 ○ 広報媒体を活用した情報発信の充実	○ 学会等で研究成果を発表した。 【発表件数】 50件（学会等25件＋研究論文2件＋専門誌執筆23件） ○ 業務上の学会発表（論文）に関する経費（投稿料、別刷料、英訳料）について、管理運営費から2万円を限度に実費を補助し、実費が補助上限の2万円を超える場合、一般研究費から不足分の出費も認める論文発表費用補助制度を創設し、4月1日から運用を開始した。 【補助実績】 2件 ○ 産技研ホームページを5月20日に全面リニューアルし、分かりやすい情報発信に努めた。顧客満足度調査の結果、ホームページを見たことがある人のうち、「非常にわかりやすい」、「わかりやすい」との回答が87%を占め、高評価を得た。 ○ 産技研のパンフレットの刷新や創刊を行った。 ・「産技研パンフレット」の刷新 ・「産技研NEWSちえのわ」の創刊（3回発行） ・「機器・設備利用のご案内」の創刊 ○ 広報媒体を活用した情報発信を充実した。 ・広報発表等（64件） ・HPの更新 ・メールマガジンの配信開始（8回）					
--	---	--	--	--	--	--	--

(5) 研究会活動	
中期 目標	企業相互の技術交流や技術向上を目的に産技研に設置されている各種技術分野の研究会を通じて、業界のニーズを収集するとともに、研究成果の技術移転や新技術の情報提供等を実施する。 また、研究会の横断的活動を支援し、異業種の持つ技術の融合を図ることで新商品の開発や新事業の創出を促進させるとともに、異なる分野の技術者との活動を通じて、柔軟で幅広い視野を持った次代の京都産業を担う人材を育成する。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価														
		計画の実施状況等	ウ エ イ ト	評 価	ウ エ イ ト	評 価	コメント等												
(5) 研究会活動		【自己評価理由】 産技研を核として、京都ものづくり協力の会の下に伝統産業から先端産業までの各技術分野で設置された12の研究会（3月23日に3研究会が1研究会に統合し、現在は10研究会）の会員が求める技術情報の提供や見学会の開催等を実施するとともに、会員相互の情報交流を図った。 また、異業種等の交流を活性化させるため、複数の研究会による横断的活動を32件実施し、年度計画の数値目標28件を上回った。 加えて、京都ものづくり協力の会による研究会試作事業を実施し、琳派400年記念事業に関連した3種類の試作品を複数の研究会が共同して製作することができた（25年度に試作した象嵌で加飾した混合栓に合う洗面鉢、混合栓・洗面鉢に合う竹の洗面台、耐候性染竹を用いたすだれ）。 ■複数の研究会による横断的活動件数（数値目標） 【目標値】 28件 【実績値】 32件 ・研究会セミナー・講演会34件 【過去3年実績】 <table><tr><td></td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>平均</td><td>H26</td></tr><tr><td>セミナー・講演会</td><td>21</td><td>25</td><td>33</td><td>26</td><td>32</td></tr></table>		H23	H24	H25	平均	H26	セミナー・講演会	21	25	33	26	32	2	A	2	A	
		H23	H24	H25	平均	H26													
セミナー・講演会	21	25	33	26	32														
ア 研究会活動を通じた産業界支援 伝統産業から先	○ 各研究	○ 各研究会の会員が求める技術情報の提供や見学会の開催等を実施するとと																	

	作事業の準備 ○ 若手技術者の技術交流の推進	・ 25年度に試作した象嵌で加飾した混合栓に合う洗面鉢 ・ 混合栓・洗面鉢に合う竹の洗面台 ・ 耐候性染竹を用いたすだれ ○ 京都ものづくり協力会が、11月の“目の輝き”成果発表会、12月の世に出る伝統産業技術セミナーの後、若手技術者の交流会を設定して交流を深めた。					
--	--------------------------------------	--	--	--	--	--	--

2 新産業創出支援	
中期目標	中小企業等が行う新技術・製品開発や新産業創出の取組等について、公益財団法人京都高度技術研究所はもとより、京都商工会議所をはじめとする産業支援機関、大学等との連携を強化し、幅広い支援を実施するとともに、伝統産業と先端産業の技術を融合した新たな京都ブランドの創出や、伝統産業の新たな事業展開に向けた、積極的な支援を実施する。

(1) 知恵産業の推進	
中期目標	京都の伝統産業と先端産業の融合をより一層促進するため、関係機関とのネットワークを活かした効果的・効率的な連携を図る。これにより、それぞれの技術を活かした新たな京都ブランドの創出を加速する。 また、開発技術・新製品のマーケティング調査や市場分析等の情報提供を通じて、企業マッチングや新製品等の販路開拓を促進するとともに、将来の京都の中小企業等の技術面を支える人材を育成する。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
(1) 知恵産業の推進		【自己評価理由】 京都商工会議所や（公財）京都高度技術研究所、京都府中小企業団体中央会等が実施する首都圏等での展示商談会への出展や試作開発のための機器整備等を支援する事業等において、企業等への応募の働きかけはもとより、同事業の申請を検討する企業に対して、事業計画の助言や申請書の作成支援などに精力的に取り組んだ結果、知恵関連補助金の申請支援件数は22件となり、年度計画の数値目標5件を大きく上回った。 なお、補助金を獲得した企業に対しては、研究開発から商品化まで一貫した支援を継続して行い、新たな事業展開に向けた支援を実施した。 また、研究会や関係機関とのネットワークを活用して企業マッチングに取り組み、年度計画の数値目標50件を上回る59件のマッチングを行うことができた。 さらに、「伝統技術と先端技術の融合」や「新たな気づき」による新技術・新商品の開発による「知恵産業」の創出を目指して、4社を「知恵創出“目の輝き”」企業に認定するとともに、“目の輝き”成果発表会を開催した。 ■知恵関連補助金申請件数（数値目標） 【目標値】 5件 【実績値】	2	A	2	A	

ア 新技術・新製品の開発促進 京都が持つ伝統技術と先端技術を融合させた新たな京都ブランドの創出や、新技術・新製品の開発を促進する。		22件（440%） 【過去3年実績】							
			H23	H24	H25	平均		H26	
		知恵関連補助金申請	4	4	33	14		22	
		■企業等マッチング件数（数値目標）							
		【目標値】							
		50件							
		【実績値】							
		59件（118%）							
		【過去3年実績】							
			H23	H24	H25	平均		H26	
	マッチング	40	40	39	40		59		
	知恵関連研究テーマの推進	知恵関連に係る研究開発を推進した。							
		【実施件数】							
		2件							
		【研究予算】							
		2,500,000円							
	○ 先進分析技術を活用した新しい京焼・清水焼用無鉛絵具の創成	○ 先進分析技術を活用した新しい京焼・清水焼用無鉛絵具の創成							
	○ 液晶パネルガラスのリサイクル技術の開発	○ 液晶パネルガラスのリサイクル技術の開発							
	○ 京都市	○ 成果事例集の改訂版を10月に発行した。また、4社を「知恵創出“目の							

イ 企業マッチングの促進 研究会に参画する中小企業等の得意技術・技能等の情報を集積した企業情報分析システムの情報や関係機関とのネットワークを効果的に活かし、企業マッチングを促進する。	知恵産業推進有識者会議を活用した「知恵創出目の輝き企業認定制度」の推進	輝き”」企業に認定するとともに、11月に“目の輝き”成果発表会を開催した。 【開催日】 11月4日 【参加者数】 170名（H25：165名）											
	○ 企業マッチングの推進	■企業等マッチング件数（数値目標） 【目標値】 50件 【実績値】 59件（118%） 【過去3年実績】 <table><tr><td></td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>平均</td><td>H26</td></tr><tr><td>マッチング</td><td>40</td><td>40</td><td>39</td><td>40</td><td>59</td></tr></table>							H23	H24	H25	平均	H26
	H23	H24	H25	平均	H26								
マッチング	40	40	39	40	59								
ウ 新技術・新製品等の情報発信・販路開拓の強化 産技研の技術力の見える化の一環を担うショールームの設置（新規）等、産技研における新技術・新製品	○ 産技研ショールームの設置と活用	○ 研究会や関係機関とのネットワークを活用して企業マッチングに取り組み、年度計画の数値目標50件を上回る59件のマッチングを行うことができた。 ・京漆器及び染竹の技法を取り入れた有機EL照明（行灯）の開発 など											
○ 首都圏	○ 産技研の技術力の「見える化」の一環として、産技研の技術が生かされた製品等を紹介するショールーム「京乃TANA」を7月に開設し、11月には“目の輝き”成果発表会の発表内容に合わせた展示内容に変更し、見学者や利用者等への情報発信に取り組んだ。	○ 京都商工会議所や（公財）京都高度技術研究所が実施する首都圏等での展											

の情報発信力を高めるとともに、首都圏での情報発信、販路開拓を支援する。 エ 人材育成 伝統産業分野における研修修了生を対象に、未来の担い手育成や、研修で習得した技術を活用した新たな市場への進出を支援していく。 また、関係機関で実施しているビジネス教育も活用することで、技術開発から市場展開までを一貫して担える人材を育成する。	での情報発信、販路開拓支援の推進 ○ 目の輝き成果発表会の充実（再掲） ○ 伝統産業技術者研修等修了生を対象とした支援の推進 ○ 関係機関ビジネス教育活用企画検討 ○ 京都次世代ものづくり産	示商談会への出展や試作開発のための機器整備等を支援する事業等において、企業等への応募の働きかけはもとより、同事業の申請を検討する企業に対して、事業計画や申請書の作成支援などに精力的に取り組んだ結果、3件の採択につなげた。 ・販路開拓支援事業（展示会出展補助金）（京都商工会議所）2件 ・首都圏販路開拓支援事業～地域人づくり事業（処遇改善プロセス）～（（公財）京都高度技術研究所）1件 ○ 成果事例集の改訂版を10月に発行した。また、4社を「知恵創出“目の輝き”」企業に認定するとともに、11月に“目の輝き”成果発表会を開催した。 【開催日】 11月4日 【参加者数】 170名（H25：165名） ○ 8月2日の市民オープンセミナーにおいて、陶磁器・漆工研修生の作品の展示及び販売を初めて実施した。また、四条河原町の株式会社永楽屋の協力を得て、研修修了生の作品を同店舗において展示販売ができるよう取り組んだ（平成27年4月30日展示販売開始）。 ○ （公財）京都高度技術研究所や京都商工会議所などが開催するビジネス人材育成事業の情報収集に取り組み、活用方法について検討を進めた。 ○ 京都市等が実施する若手職人の就職又は自立創業を支援する若手職人OJT事業を活用して、産技研の伝統産業技術後継者育成研修の修了生7名を雇用に結び付けた。					
---	--	---	--	--	--	--	--

	業雇用創 出プロジ ェクトト （～平成 27年度） の活用（再 掲）	・京友禅4名，陶磁器2名，漆工1名					
--	--	-------------------	--	--	--	--	--

(2) 伝統産業分野への支援	
中期目標	日本を代表する伝統産業支援機関として、常に新たな視点を取り入れ、技術課題の解決、新製品開発に関する技術相談、海外を含めた販路拡大や新事業分野への進出を視野に入れた支援に取り組む。併せて、伝統産業技術後継者の育成による技術・技能の継承と練磨を行い、業界の発展を図る。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
(2) 伝統産業分野への支援		【自己評価理由】 西陣織、京焼・清水焼、漆、清酒などの伝統産業分野における新商品や新技術の開発に向けて、西陣織に新たな付加価値を創出するためのA R（拡張現実）技術や、文化財修復、清酒製造に使用する新酵母開発などに取り組むとともに、技術指導、共同研究を積極的に実施した。 主な成果として、独創的で意匠性の高い織物組織の製織技術を開発し、共同研究先において、その技術を活用した製品「風通畔紗袋帯（ふうつつうあぜしゃふくろおび）」が販売開始された。 さらに、新たに開発した酵母「京の咲（さく）」を使用した新酒が3月21日から販売開始された。 また、京友禅、陶磁器、漆工、西陣織など、伝統産業の技術者を養成する伝統産業技術後継者育成研修においては、西陣織コースでの講義課程の新設や染色コースでの見学企業の充実など、研修課程の拡充に取り組んだ。 なお、同研修では、168名の修了生を輩出するとともに、修了生に対し、必要に応じて、京都市等が実施する雇用創出事業を活用するなどの就業支援を行い、京都を中心とした第一線で活躍する機会を提供した。	1	A	1	A	
ア 技術課題の解決、新製品開発に関する技術相談 海外を含めた消費者のニーズ等、常に新たな視点を持って関係機関との連携を推進するとともに、研究部門と知恵産業推進	○ 関係機関との連携の推進	○ 平成26年度から京都市が実施（委託先：公益財団法人京都高度技術研究所）する「京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業」において、京都市及び京都高度技術研究所と支援協議会を立ち上げ、募集要項の策定から支援企業の選考まで連携して取り組み、6社を選定した。 また、京都市が実施する京都市伝統産業技術功労者顕彰制度や「未来の名匠」認証制度において、技術調査の役割を担った。さらに、京友禅・京小紋・西陣織伝統工芸士認定制度に産地委員、試験員として参画した。					

部門の連携を強化して、技術課題の解決、新製品開発に関する技術相談に取り組む。	○ 研究部門と知恵産業推進部門の連携の強化	○ 京都市等が中小企業の販路開拓や新事業に対して補助金を交付する公募事業に応募し、採択された企業に対して、研究室と知恵産業融合センターが連携して研究開発から商品化までを一貫して支援した。					
	○ デザイン支援・試作支援機能の強化（再掲）	○ デザインチームと知恵産業融合センターの連携を強化し、高音質自転車ベルの商品化や介護食器の開発などの共同開発に取り組んだ。					
イ 新たな展開に向けた技術支援 京都伝統産業の活性化を図るため、海外を含めた消費者のニーズ等、常に新たな視点を持って関係機関との連携を推進	○ 京都市知恵産業推進有識者会議を活用した「知恵創出目の輝き企業認定制度」の推進（再掲）	○ 成果事例集の改訂版を10月に発行した。また、4社を「知恵創出“目の輝き”」企業に認定するとともに、11月に“目の輝き”成果発表会を開催した。 【開催日】 11月4日 【参加者数】 170名（H25：165名）					
	○ 関係機関との連携の推進（再掲）	○ 京都市と京都商工会議所が実施する京都ブランド製品の海外での販路開拓を支援する「京都ブランド海外市場開拓事業」等において、企業に技術支援が必要となった場合は、産技研が必要な支援を行うことにするなど、関係機関と連携を図り、伝統産業製品の販路拡大に繋がるよう努めた。 また、京都市が実施する京都市伝統産業技術功労者顕彰制度や「未来の名匠」認証制度において、技術調査の役割を担った。さらに、京友禅・京小紋・西陣織伝統工芸士認定制度に産地委員、試験員として参画した。					

することにより、伝統産業製品の販路拡大や新事業分野への進出を視野に入れた技術支援に取り組む。 また、伝世品の保存修復を基にした新事業の創出支援等に取り組む。	○ 伝統産業の新展開に向けた技術支援の充実 <u>重点分野研究テーマの推進</u>（再掲） ○ 「三次元デジタイザ等の新規機器を用いた文化財修復研究及び商品開発への展開」 ○ 京都市知恵産業推進有識者会議を活用した「知恵創出目の輝き企業認定制度」の推進（再	○ 異業種連携による新商品開発に向けて、京都ものづくり協力会においてもものづくり試作事業を実施し、試作品製作に取り組んだ。 京都市と京都商工会議所が実施する京都ブランド製品の海外での販路開拓を支援する「京都ブランド海外市場開拓事業」等において、企業に技術支援が必要となった場合は、産技研が必要な支援を行うことにするなど、関係機関と連携を図り、伝統産業製品の販路拡大に繋がるよう努めた。 重点分野「京都高度伝統文化イノベーション」に係る研究開発を推進した。 【実施件数】 2件 【研究予算】 2,700,000円 ○ 三次元デジタイザ等の新規機器を用いた文化財修復研究及び商品開発への展開 ○ 安全安心な商品のためのAR技術 ○ 成果事例集の改訂版を10月に発行した。また、4社を「知恵創出“目の輝き”」企業に認定するとともに、11月に“目の輝き”成果発表会を開催した。 【開催日】 11月4日 【参加者数】 170名（H25：165名）					
--	--	--	--	--	--	--	--

ウ 伝統産業の技術者の育成 「1(3)イ 伝統産業の技術者の育成」のとおり。	掲) <u>伝統産業技術後継者育成研修の充実</u> (再掲) ○ 西陣織コースの充実 (再掲) ○ 染色コースの充実 (再掲) ○ 世に出る伝産技術セミナー及びプログラムの充実 (再掲) ○ 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト(～平成27年度)の活	伝統産業技術後継者育成研修として、陶磁器、釉薬、漆工、西陣織、染色、京友禅染(手描)の各コースを開講し、技術後継者の育成に努めた。 ○ 西陣織コースについては、業界から要望の多かった、実技を伴わない講義のみの「講義課程」を新設し、販売や営業など事務系の方にも受講しやすいカリキュラムに拡充した。 ○ 染色コースについては、先染を行う企業の見学会を追加するなど、コースの拡充を図った。 ○ 伝統産業の技をビジネスにつなげることを目的として、世に出る伝統産業技術セミナーを開催し、伝統産業界に新たな発想を取り入れ、第一線で活躍されている著名なバイヤーとデザイナーが講演を行うとともに、交流会も企画した。 【開催日】 12月2日 【参加者数】 135名(H25:167名。ただし、開催期間は2日間。) ○ 京都市等が実施する若手職人の就職又は自立創業を支援する若手職人○JT事業を活用して、産技研の伝統産業技術後継者育成研修の修了生7名を雇用に結び付けた。 ・京友禅4名、陶磁器2名、漆工1名					
---	--	---	--	--	--	--	--

	用（再掲） ○ 西陣相談窓口職員の現場派遣の実施（再掲）	○ 研究員派遣制度により，研究員を西陣織の関連企業３社へ計２０回派遣して技術指導を行い，課題解決を図った。					
--	--	--	--	--	--	--	--

(3) 新成長分野への支援	
中期目標	新成長分野として、バイオ・ライフサイエンスやグリーンイノベーション、1200年の歴史に培われた京都の伝統文化を基軸とした研究開発を行っていく。 また、ナノ加工技術等の得意技術や新たなものづくり技術を活用し、中小企業等の新製品創出、新たな事業展開への支援を行っていく。 さらに、大学や他の研究機関と連携し、産技研が培ってきたこれまでの基盤技術を基に、産学公連携による新事業の創出と新規成長分野への展開を支援することにより、今後の京都産業の発展につながる企業の成長を目指す。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価			
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等	
(3) 新成長分野への支援		【自己評価理由】 将来、成長が予想される分野、具体的には、「バイオリファイノベーション事業」、「エコグリーンイノベーション事業」、「京都高度伝統文化イノベーション事業」を重点分野として位置づけ、予算配分を充実するなど、これらの分野に関わる研究開発を推進した。	1	A	1	A		
		<table><tr><td>分野</td><td>バイオリライフ</td><td>エコグリーン</td><td>京都高度伝統文化</td></tr><tr><td>テーマ数</td><td>3</td><td>3</td><td>2</td></tr></table> 主な成果としては、「エコグリーン」分野において、熱膨張が極めて低いインバー（鉄－ニッケル合金）電鍍（電気めっき製造）製品の量産技術を世界で初めて確立し、共同研究先企業において、平成27年度に同技術により製造した低熱膨張・大型・高精細メタルマスクが販売される予定となった。また、「バイオリライフ」分野では、新たに開発した酵母「京の咲（さく）」を使用した新酒が3月21日から販売開始された。						分野
分野	バイオリライフ	エコグリーン	京都高度伝統文化					
テーマ数	3	3	2					
ア バイオリファイノベーション事業の推進	「1(4)ア(イ) a バイオリファイノベーション事業」のとおり。	<u>重点分野研究テーマの推進</u> （再掲） ○ 「清酒酵母性能評価システム」の開発						
		重点分野「バイオリファイノベーション」に係る研究開発を推進した。 【実施件数】 3件 【研究予算】 3,050,000円 ○ 清酒酵母性能評価システムの開発—呑み方提案型酵母の開発—						

イ エコグリーンイノベーション事業の推進 「1(4)ア(イ)b エコグリーンイノベーション事業」のとおり。	ムの開発 一呑み方 提案型酵 母の開発 一」 ○ 「バイオ計測技術確立のための分析装置及び試薬群の開発」 <u>重点分野研究テーマの推進（再掲）</u> ○ 「グリーン IT による CO2 削減に貢献する大型・高精細有機 EL ディスプレイ製造技術イノベーションのための低熱膨張メタルマ	○ バイオ計測技術確立のための分析装置及び試薬群の開発 ○ 有用乳酸菌の探索 重点分野「エコグリーンイノベーション」に係る研究開発を推進した。 【実施件数】 3 件 【研究予算】 4, 400, 000 円 ○ グリーン IT による CO2 削減に貢献する大型・高精細有機 EL ディスプレイ製造技術イノベーションのための低熱膨張メタルマスク製造に関する基盤技術の開発 ○ グリーン社会を実現する MEMS デバイス開発を目的としためっき法による微細構造体創製 ○ 水素吸蔵合金を利用した水素標準化基盤技術の開発					
---	--	---	--	--	--	--	--

ウ 京都高度伝統文化イノベーション事業の推進 「1(4)ア(イ)c 京都高度伝統文化イノベーション事業」のとおり。 エ 新事業創出の促進 バイオリファイノベーション事業、エコグリーンイノベーション事業、京都高度伝統文化イノベーション事業に加え、ナノ加工技術等、産技研の得意技術を活かした支援を実	スク製造に関する基盤技術の開発」 <u>重点分野研究テーマの推進</u>（再掲） ○ 「三次元デジタイザ等の新規機器を用いた文化財修復研究及び商品開発への展開」 <u>実用化に向けた研究テーマの推進</u>（再掲） ○ 「セルロースナノファイバーを用いたグリー	重点分野「京都高度伝統文化イノベーション」に係る研究開発を推進した。 【実施件数】 2件 【研究予算】 2,700,000円 ○ 三次元デジタイザ等の新規機器を用いた文化財修復研究及び商品開発への展開 ○ 安全安心な商品のためのAR技術 実用化に向けた研究開発を推進した。 【実施件数】 2件 【研究予算】 1,800,000円 ○ セルロースナノファイバーを用いたグリーン高機能製品の実用化開発 ○ LEDの更なる高効率化・省エネルギーを図る新たな高放熱性セラミックス基板材料の開発					
---	---	--	--	--	--	--	--

施することにより，中小企業等の新製品創出，新たな事業展開等を促進する。 オ 「京都バイオ計測センター」の活用 「1（4）イ（ウ）「京都バイオ計測センター」の活用」のとおり。	ン高機能製品の実用化開発」 ○ 「LEDの更なる高効率化・省エネルギーを図る新たな高放熱性セラミックス基板材料の開発」 京都バイオ計測センターを活用した研究テーマの推進（再掲） ○ 「世界市場を開拓するS a k e，大吟醸生産システムの革新」（再掲） ○ 京 都 バ	京都バイオ計測センターの高度分析機器を活用した研究開発を推進した。 【実施件数】 4 件 【研究予算】 4，049，000円 ○ 世界市場を開拓するS a k e，大吟醸生産システムの革新 ○ 清酒酵母性能評価システムの開発ー呑み方提案型酵母の開発ー ○ バイオ計測技術確立のための分析装置及び試薬群の開発 ○ 有用乳酸菌の探索 ○ 京都市等が設置した京都バイオ計測センターを活用して，シンポジウムや					
--	---	--	--	--	--	--	--

	イオ計測センターを活用した高度分析試験機器利用促進・人材育成事業（～平成27年度）の実施（再掲）	多彩な講習会を開催し、高度分析試験機器を利用できる人材を育成するとともに、同機器の利用促進につなげた。 【開催回数】 25回（H25：17回） 【参加者数】 283名（H25：180名）					
--	--	--	--	--	--	--	--

3 連携の推進	
中期目標	産技研が単独で実施する技術支援とともに、関係機関と連携を強化し、中小企業等に対する総合的な支援を進める。 なお、支援に当たっては、単なる取り次ぎ役にとどまらず、中小企業等が有する技術を融合し、技術開発や製品開発を行う技術プロデューサーの役割を果たす。

(1) 地域連携の推進	
中期目標	豊かな人材が集まる「知」が集積する地域である京都の強みを活かし、中小企業等に対する支援をより効果的に行えるよう、大学や産業支援機関等と実効性をもった連携を図る。 中でも、京都で育まれてきた学術とものづくり技術の継承・発展及び相互の人材の能力向上を図るため、京都工芸繊維大学や京都市立芸術大学をはじめとした市内の大学との連携を強化する。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウェイト	評価	ウェイト	評価	コメント等
(1) 地域連携の推進		【自己評価理由】 京都市の京都バイオシティ構想の次期計画である「京都市ライフイノベーション推進戦略（平成27年3月31日策定）」の策定に参画した。 また、平成26年度から京都市が実施（委託先：公益財団法人京都高度技術研究所）する「京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業」において、京都市及び京都高度技術研究所と支援協議会を立ち上げ、募集要項の策定から支援企業の選考まで連携して取り組み、6社を選定した。 さらに、京都市等が設置した京都バイオ計測センターを活用して、シンポジウムや多彩な講習会を開催し、高度分析試験機器を利用できる人材を育成するとともに、これらの機器の利用促進につなげることができた。 大学との連携については、京都府立大学と10月28日に包括連携協定を締結し、12月8日には包括協定締結記念シンポジウムを開催した。 また、同大学を含めて包括連携協定を締結している大学（京都府立大学、京都工芸繊維大学、京都市立芸術大学）とは、大学への研究員の出講や産学公の連携による企業支援に取り組むなど、関係機関との連携も強化した。 ■連携事例件数（地域・広域合計）（数値目標） 【目標値】 91件	1	A	1	A	

ア 産業支援機関等との連携	○ 京都市知恵産業推進有識者会議を活用した「知恵創出目の輝き企業認定制度」の推進（再掲）	【実績値】 131件（144%） ・大学・産業支援機関との連携 131件 【過去3年実績】	<table><tr><td></td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>平均</td><td>H26</td></tr><tr><td>大学・産業支援機関との連携</td><td>84</td><td>67</td><td>42</td><td>64</td><td>131</td></tr></table>						H23	H24	H25	平均	H26	大学・産業支援機関との連携	84	67	42	64	131				
				H23	H24	H25	平均	H26															
大学・産業支援機関との連携	84	67	42	64	131																		
○ 成果事例集の改訂版を10月に発行した。また、4社を「知恵創出“目の輝き”」企業に認定するとともに、11月に“目の輝き”成果発表会を開催した。 【開催日】 11月4日 【参加者数】 170名（H25：165名）																							
○ 中小企業等の様々な相談や課題の解決に応えるため、行政機関や京都商工会議所、公益社団法人京都工業会、金融機関等、多様な産業支援機関と連携し、お互いの強みを活かして支援する。 特に、公益財団法人京都高度技術研究所との連携については、京都型グローバルニッチトップ企業創出支援事業を活用するなど、中小企業等のニーズに的確に対応した支援施策の一体化を図る。	○ 京都型グローバルニッチトップ企業創出支援事業の活用	○ 平成26年度から京都市が実施（委託先：公益財団法人京都高度技術研究所）する「京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業」において、京都市及び京都高度技術研究所と支援協議会を立ち上げ、募集要項の策定から支援企業の選考まで連携して取り組み、6社を選定した。																					
	○ 京都バイオ計測センターを活用し	○ 京都市等が設置した京都バイオ計測センターを活用して、シンポジウムや多彩な講習会を開催し、高度分析試験機器を利用できる人材を育成するとともに、これらの機器の利用促進につなげた。 【開催回数】																					

イ 大学との連携 中小企業等の新技術・製品開発や新分野への進出につながる研究開発等を行うため、京都大学等の市内の大学と連携して中小企業等を支援する。 特に、包括連携協定を締結している、京都工芸繊維大学との研究発表会などの研究交流等、及び京都市立芸術大学との伝世品の保存修復に関する共同研究等の取組を、より一層充実させる。	た高度分析試験機器利用促進・人材育成事業（～平成27年度）の実施（再掲） ○ 京都工芸繊維大学繊維科学センターとの研究者交流会の促進 ○ 京都市立芸術大学との伝世品の調査及び保存修復に関する共同研究等の充実 ○ 京都府立大学とのバイオ関連協定の締結	25回（H25：17回） 【参加者数】 283名（H25：180名） ○ 京都工芸繊維大学の教員と繊維関連の研究発表会を開催するとともに、産技研の研究者による連続提供講座「京の知恵・伝統産業の先進的ものづくり」（全12回講座）を開講し、共同研究も実施した。 【共同研究テーマ】 ・漆に含まれる未知成分に関する研究 ○ 京都市立芸術大学とは、伝世品の調査及び保存修復に関連する2件の材料分析に協力し、11名の実習生を受け入れた。 また、産技研の研究者が計75回出講し、人的交流・技術的交流を深めた。 ○ 京都府立大学と連携・協力に関する包括協定を10月28日に締結するとともに、包括協定締結記念シンポジウムを12月8日に開催した。 また、包括協定締結後に取り組む主要テーマの一つである「日本産（丹波産）漆の再興」に関連して、「漆サミット2014 in 京都」を漆サミット実行委員会、京都府立大学、産技研などによる共催で12月5日から7日まで開催した。さらに、農林水産省の公募事業に京都府立大学大学院及び企業と					
--	--	---	--	--	--	--	--

		共同で応募し採択されるとともに、共同研究も実施した。 【農林水産省採択テーマ】 ・メタボロミックプロファイリングを活用した清酒の品質向上と原料米のブランド力強化 【共同研究テーマ】 ・漆液成分ウルシオール障害誘導に関する研究					
--	--	---	--	--	--	--	--

(2) 広域連携の推進	
中期目標	中小企業等に対する支援をより効果的に行うため、京都地域にとどまらず、大学や試験研究機関、業界団体、学術団体等と積極的かつ広域的な連携を進める。 特に、大学については、国内はもとより、海外の大学とも積極的な連携を図る。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
(2) 広域連携の推進 ア 広域的な産業支援機関等との連携 中小企業等に対する支援をより効果的に行うため、京都市域の枠を超えて、試験研究機関や業界団体、学術団体、産業支援機関等との共同研究及び研究員の相互派遣等を実施する。	○ 近畿地域イノベーション創出協議会や産業技術連携推進会議等の活用 ○ 絹の技術交流プラザ(公設試連携)の開催	【自己評価理由】 近畿地域の全公設試験研究機関が連携して、公設試験研究機関の基盤整備を目的とした平成25年度補正予算事業「地域オープンイノベーション促進事業(近畿地域)」に取り組み、機器を導入した。 また、産業技術連携推進会議の各部会や近畿地域産業技術連携推進会議に参画するなど、最新情報の共有を図った。 さらに、関西広域連合域内企業の利便性向上を図るため、「工業系公設試験研究機関における機器利用等に関する割増料金の解消」を実施した。 ○ 近畿地域の全公設試験研究機関が連携して、公設試験研究機関の基盤整備を目的とした平成25年度補正予算事業「地域オープンイノベーション促進事業(近畿地域)」に取り組み、機器を導入した。 【導入機器】 ・微小部・薄膜評価用X線回析装置 ○ 和装産地を持つ公設試と業界団体で構成する「絹の技術交流プラザ」を12月10日に産技研で開催し、技術交流を深めた。	1	A	1	A	

イ 広域的な大学との連携 大学については、中小企業等の事業展開がグローバル化している状況を踏まえ、国内外を問わず広範な連携に取り組む。	○ せんば適塾(大阪府)との情報交換の推進 ○ 近畿経済産業局技術連携推進WGの活用 ○ 国外を含む広域の大学との連携の推進	○ 大阪の繊維・ファッション産業の新生を目指す業界団体のせんば適塾を活用して、京都の企業とのマッチング等に繋げるため、商談会に関する情報交換をするなど、連携した企業支援を行った。 ○ 産業技術連携推進会議(注1)の各部会や近畿地域産業技術連携推進会議(注2)に参画するなどして、最新情報の共有を図った。 【部会】 ・ライフサイエンス部会 ・情報通信・エレクトロニクス部会 ・ナノテクノロジー・材料部会 ・製造プロセス部会 ・知的基盤部会 ・環境エネルギー部会 注1 「産業技術連携推進会議」 全国の公設試と国立研究開発法人産業技術総合研究所で構成された組織。 注2 「近畿地域産業技術連携推進会議」 産業技術連携推進会議の下部組織として、国立研究開発法人産業技術総合研究所関西センターと近畿管内の公設試で構成された組織。 ○ 京都市内外の10の大学と共同研究を行うとともに、ミャンマー国立パガン漆芸技術大学の研究員を受け入れるなど、連携を推進した。					
--	---	--	--	--	--	--	--

4 設備・機器の整備及び活用	
中期 目標	多様化，高度化する中小企業等のニーズに的確に対応し，質の高いサービスを提供するため，設備・機器については，中長期的視点に立って，ニーズが高いものや研究開発に不可欠なものを整備・更新し，利用度を高める。 なお，機器の一層の整備充実に向けて，競争的資金等の外部資金の活用を図る。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価							
		計画の実施状況等	ウ エ イ ト	評 価	ウ エ イ ト	評 価	コメント等					
4 設備・機器の整備 及び活用		【自己評価理由】 京都市の施設整備費補助金を活用して、計画どおり必要な機器・設備を整備することができた。整備した機器は、研究開発や試験・分析において、様々な製品や材料等の品質試験・性能試験・成分分析等に活用した。 機器の保守・点検に当たっては、緊急度と重要度を判断基準として、年度当初に限られた予算の中で優先順位をつけて実施することで、研究開発や試験・分析の精度を維持することができた。 設備利用件数は、176件となり、年度計画の数値目標262件を86件下回った。これは、平成25年度に228件と突出して多く利用した企業が、研究開発の段階から製造プロセスの段階へ移行し、26年度は71件の利用に止まったことが主な要因である。 なお、機器利用に関する顧客満足度調査の結果は、目的達成度93％、利用満足度95％と高評価を受けることができた。	1	B	1	B						
		■設備利用件数（数値目標） 【目標値】 262件 【実績値】 176件（67％） 【過去3年実績】 <table><tr><td></td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>平均</td><td>H26</td></tr><tr><td>設備利用</td><td>147</td><td>288</td><td>417</td><td>284</td><td>176</td></tr></table>							H23	H24	H25	平均
	H23	H24	H25	平均	H26							
設備利用	147	288	417	284	176							

(1) 設備・機器の計画的な整備・更新 設備・機器については、中長期的視点に立って、ニーズが高いものや研究開発に不可欠なものを、設備・機器整備計画に基づき、計画的に整備・更新する。	<u>施設整備補助事業の活用</u> (再掲) ○ ヘッドスペースサンプラー付ガスクロマトグラフ ○ 還元仕様 20KW 電気炉 ○ 多機能めっき電源システム ○ 精米機等 ○ LA-ICP 発光分析装置用脱溶媒システム ○ 摩擦試験機Ⅱ型	□機器利用 (顧客満足度調査結果) 【目的達成度】 93% 【利用満足度】 95% 京都市の施設整備補助事業を活用して必要な機器を整備した。 【補助金実績】 79,312,608円 ○ ヘッドスペースサンプラー付ガスクロマトグラフ ○ 還元仕様 20KW 電気炉 ○ 多機能めっき電源システム ○ 精米機等 ○ LA-ICP 発光分析装置用脱溶媒システム ○ 摩擦試験機Ⅱ型 ○ 風合い試験機ハンドルオメーター ○ 表面形状測定機 ○ 倒立型金属顕微鏡 ○ 播砕機 (5台) ○ 膜厚計 ○ 熱分解GCMS					
--	--	---	--	--	--	--	--

(2) 保守点検 設備・機器については、老朽化等により試験環境への悪影響が及ぶことのないよう、精度を維持するために計画的に保守点検を行い、常に正常な状態で使用できるよう努める。 (3) 設備・機器の活用向上の推進 機器利用講習会の開催や、設備・機器を利用するサービスの積極的なPR・周知を実施する。	○ 風合い試験機ハンドルオメーター等 ○ 地域オープンイノベーション促進事業の活用 ○ 保守・点検等の実施（再掲） ○ 機器利用講習会の実施	○ 公設試験研究機関の基盤整備を目的とした近畿経済産業局の「地域オープンイノベーション促進事業」を活用し、機器整備等を行った。 【導入機器】 ・微小部・薄膜評価用X線回析装置 ○ 機器の保守・点検に当たっては、緊急度と重要度を判断基準として、年度当初に限られた予算の中で優先順位をつけて実施することで、研究開発や試験・分析の精度を維持することができた。 【機器保守費】 17,010,990円 【機器修理費】 11,924,977円 ○ 産技研が保有する機器のうち、最先端の分析・測定機器を企業の方に御理解いただき、その利用促進を図るため、機器活用セミナーを2回開催した。 <1回目> ・X線マイクロCT機器活用セミナー 【開催日】 11月4日、5日 【参加者数】					
---	--	---	--	--	--	--	--

(4) 外部資金の活用 設備・機器の整備に当たっては、国や公益財団法人等の外部資金を活用し、一層の充実を図る。	○ 機器利用の周知 <u>J K A の 活 用</u> ○ 表面形状測定機 ○ 地域オープンイノベーション促進事業の活用（再掲）	17社，21名 ＜2回目＞ ・熱伝導率測定装置および放射率測定装置機器活用セミナー 【開催日】 2月4日 【参加者数】 13社，16名 ○ 産技研に配備の設備・機器について，ホームページに仕様等の詳細を掲載するとともに，冊子「機器・設備利用のご案内」の初発行や，機関誌「産技研NEWSちえのわ」で紹介するなど，周知拡大に取り組んだ。 ○ 公益財団法人J K Aの補助金を活用し，機器を導入した。 【導入機器】 表面形状測定機 【補助金実績】 8，424，000円 ○ 公設試験研究機関の基盤整備を目的とした近畿経済産業局の「地域オープンイノベーション促進事業」を活用し，機器整備等を行った。 【導入機器】 ・微小部・薄膜評価用X線回析装置 その他，競争的外部資金による研究開発において，機器を整備した。 (NEDOプロジェクト) 14，970，600円 【導入機器】 ・バッチ式混練機一式 7，992，000円 ・化学変性装置一式 6，987，600円					
---	---	---	--	--	--	--	--

5 情報発信・情報収集の強化	
中期目標	産技研をより一層活用してもらうため、ホームページや研究成果発表会等、多様な手段を用いて、中小企業等が求める情報の発信や分かりやすい広報を積極的に行う。また、その際にも、中小企業等のニーズの把握に努め、研究や支援に活かしていく。 さらに、技術開発やものづくりの重要性、産技研の成果に対する市民の理解を深めるため、誰にも分かりやすい広報活動や市民との交流を積極的に展開する。 特に、次世代を担う子供たちに京都で培われた産業技術に対する関心を持たせるための取組を積極的に進める。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価						
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等				
5 情報発信・情報収集の強化		【自己評価理由】 産技研を中小企業の方により一層知っていただき、御利用いただけるよう、プレス発表の推進、ホームページの刷新、産技研NEWS「ちえのわ」の創刊、成果事例集の改定、メールマガジンの配信開始、ショールームの開設、“目の輝き” 成果発表会の開催、ビジネスマッチングフェアへの出展など情報発信の充実に取り組んだ。 また、各業界の動向やニーズを把握するため、各種セミナーや交流会にも参加し情報収集にも努めた。 産技研NEWS「ちえのわ」の配布件数は、京都府中小企業団体中央会を通じた会員企業への配布や京都リサーチパーク地区に入居する全企業など、新規配布先を開拓した結果、8, 991件となり、年度計画の数値目標5, 280件を上回った。 さらに、顧客満足度調査の結果、ホームページを見たことがある人のうち、「非常にわかりやすい」、「わかりやすい」との回答が87%を占め、高評価を得た。	1	A	1	A					
		■産技研NEWS「ちえのわ」の配布件数（数値目標） 【目標値】 5, 280件 【実績値】 8, 991件（170%） 【過去3年実績】									
								H23	H24	H25	平均
	H23	H24	H25	平均	H26						
ちえのわ	4,400	4,400	4,519	4,440	8,991						

		■市民向け情報発信件数（数値目標） 【目標値】 3 4 件 【実績値】 6 9 件 ・広報発表等 6 5 件 ・市政出前講座等 2 件 ・市民オープンセミナー 1 件 ・“目の輝き” 成果発表会 1 件 【過去 3 年実績】 <table><tr><td></td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>平均</td><td>H26</td></tr><tr><td>広報発表等</td><td>23</td><td>22</td><td>17</td><td>21</td><td>65</td></tr><tr><td>出前講座等</td><td>3</td><td>3</td><td>5</td><td>4</td><td>2</td></tr><tr><td>市民オープンセミナー</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>目の輝き</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>28</td><td>28</td><td>24</td><td>27</td><td>69</td></tr></table> ■見学者数（数値目標） 【目標値】 4 1 3 名 【実績値】 6 3 5 名 【過去 3 年実績】 <table><tr><td></td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>平均</td><td>H26</td></tr><tr><td>見学者数</td><td>402</td><td>286</td><td>309</td><td>332</td><td>635</td></tr></table> ■産技研単独での業界向け成果発表件数（数値目標） 【目標値】 5 4 件 【実績値】 6 2 件 ・執筆 2 3 件		H23	H24	H25	平均	H26	広報発表等	23	22	17	21	65	出前講座等	3	3	5	4	2	市民オープンセミナー	1	1	1	1	1	目の輝き	1	1	1	1	1	合計	28	28	24	27	69		H23	H24	H25	平均	H26	見学者数	402	286	309	332	635					
	H23	H24	H25	平均	H26																																																		
広報発表等	23	22	17	21	65																																																		
出前講座等	3	3	5	4	2																																																		
市民オープンセミナー	1	1	1	1	1																																																		
目の輝き	1	1	1	1	1																																																		
合計	28	28	24	27	69																																																		
	H23	H24	H25	平均	H26																																																		
見学者数	402	286	309	332	635																																																		

(1) 中小企業等に対する情報発信・情報収集 技術支援や研究開発に係る成果事例集の充実やホームページの刷新、目の輝き成果発表会の充実、研究成果発表会の開催、広報宣伝活動の強化により、中小企業等が求める情報を分かりやすく伝え、産技研のより一層の利用促進を図るとともに、あわせて研究や支援に活かすため、中小企業等のニーズの把握に努める。 また、平成28年の100周年を機に、中小企業等や市民に広く産技		・講演・講習会 10件（単独開催分） ・研究報告 29件（研究報告書掲載分） 【過去3年実績】 <table><tr><td></td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>平均</td><td>H26</td></tr><tr><td>執筆</td><td>15</td><td>10</td><td>7</td><td>11</td><td>23</td></tr><tr><td>講演・講習</td><td>4</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>10</td></tr><tr><td>研究報告</td><td>34</td><td>34</td><td>34</td><td>34</td><td>29</td></tr><tr><td>合計</td><td>53</td><td>45</td><td>42</td><td>47</td><td>62</td></tr></table>		H23	H24	H25	平均	H26	執筆	15	10	7	11	23	講演・講習	4	1	1	2	10	研究報告	34	34	34	34	29	合計	53	45	42	47	62					
		H23	H24	H25	平均	H26																															
	執筆	15	10	7	11	23																															
	講演・講習	4	1	1	2	10																															
	研究報告	34	34	34	34	29																															
	合計	53	45	42	47	62																															
	○ 成果事例集の充実	○ 第2回知恵創出“目の輝き”認定企業を新たに加えた成果事例集を10月に発行し、企業の新商品・新製品の情報発信に取り組んだ。																																			
	○ 産技研ホームページの刷新（再掲）	○ 産技研ホームページを5月20日に全面リニューアルし、分かりやすい情報発信に努めた。また、メールマガジンの配信を開始した。顧客満足度調査の結果、ホームページを見たことがある人のうち、「非常にわかりやすい」、「わかりやすい」との回答が87%を占め、高評価を得た。																																			
	○ 産技研パンフレットの刷新（再掲）	○ 産技研のパンフレットの刷新や創刊を行った。 ・「産技研パンフレット」の刷新 ・「産技研NEWSちえのわ」の創刊（3回発行） ・「機器・設備利用のご案内」の創刊																																			
	○ 産技研ショールームの設置と活用（再掲）	○ 産技研の技術力の「見える化」の一環として、産技研の技術が生かされた製品等を紹介するショールーム「京乃TANA」を7月に開設し、11月には“目の輝き”成果発表会の発表内容に合わせた展示内容に変更し、見学者や利用者等への情報発信に取り組んだ。																																			
○ 目の輝き成果発	○ 成果事例集の改訂版を10月に発行した。また、4社を「知恵創出“目の輝き”」企業に認定するとともに、11月に“目の輝き”成果発表会を開催し																																				

研に対する理解を促進するとともに、新たな中小企業等の利用促進につなげるため、記念事業（新規）を実施する。	表会の充実（再掲） ○ 研究成果発表会の実施（再掲）	た。 【開催日】 11月4日 【参加者数】 170名（H25：165名） ○ 産技研主催の10のイベントや講習会で研究成果を発表した。 <京都酒造工業研究会技術研究会> 【開催日】 8月5日 【参加者数】 17名 <産技研醸薬技術移転・実用化開発事業> 【開催日】 9月29日～3月8日までの全7回 【参加登録者数】 30名 <京都酒造工業研究会講演会 伏見酒造組合 共催> 【開催日】 9月18日 【参加者数】 34名 <京都金属工芸研究会 共催> 【開催日】 10月10日 【参加者数】 10名 <“目の輝き”成果発表会> 【開催日】 11月4日 【参加者数】 170名（H25：165名） <京都染色研究会第757回研究例会 西陣織物研究会第4回研究例会 京染・精練染色研究会第5回研究例会 共催>					
---	--	--	--	--	--	--	--

(2) 研究成果の発表 学会発表等を通じて、研究開発の	○ 各種団体向け見学の充実 ○ 学会発表等の充	【開催日】 11月6日 【参加者数】 33名 ＜京都先端技術研究会技術セミナー ものづくり協力会 共催＞ 【開催日】 11月25日 【参加登録者数】 14名 ＜「パワーエレクトロニクス革命における電子部品材料開発の新展開」セミナー＞ 【開催日】 12月17日 【参加者数】 58名 ＜京都セラミックフォーラム 共催＞ 【開催日】 3月4日 【参加者数】 23名 ＜西陣織物研究会第7回研究例会 京染・精練染色研究会第7回研究例会 共催＞ 【開催日】 3月13日 【参加者数】 53名 ○ 1月9日、公益社団法人京都工業会（京都高等技術・経営学院機械設計過程）の見学会を実施するなど、30件630名の見学を受けた。 ○ 学会等で研究成果を発表した。 【発表件数】					
--	---------------------------------------	---	--	--	--	--	--

50件（学会等25件＋研究論文2件＋専門誌執筆23件）

(3) 市民に対する情報発信

次世代を担う市内の小中高校生等を対象とした出前授業（新規）を実施するなど、産技研が開発した得意技術・固有技術の分かりやすい広報啓発活動に努め、市民の理解を深める。

■市民向け情報発信件数（数値目標）

【目標値】

34件

【実績値】

69件

- ・広報発表等 65件
- ・市政出前講座等 2件
- ・市民オープンセミナー 1件
- ・“目の輝き”成果発表会 1件

【過去3年実績】

	H23	H24	H25	平均	H26
広報発表等	23	22	17	21	65
出前講座等	3	3	5	4	2
市民オープンセミナー	1	1	1	1	1
目の輝き	1	1	1	1	1
合計	28	28	24	27	69

- 小中高
校生等を
対象とし
た出前授
業の企画

- 市民オープンセミナーの充実

- 産技研が校区にある京都市立光徳小学校の３年生に対する見学会を実施した。
- 市民オープンセミナーを８月２日に開催し、６７７名の参加があり、過去３年の平均参加者数５３７名（２５年度７０３名、２４年度５３２名、２３年度３７６名）を上回る結果となった（１２６％）。
また、同セミナーにおいて、陶磁器・漆工研修生の作品の展示及び販売を

(4) 新技術・新製品の 情報発信力の強化等 「2(1)ウ 新技術・新製品等の 情報発信・販路開拓の強化」のとおり。	○ 市民向け講師派遣の推進 ○ 産技研ホームページの刷新（再掲） ○ 産技研パンフレットの刷新（再掲）	初めて実施し、伝統産業技術後継者の育成にも役立てた。 ○ 京都市の市政出前トークへの登録を行い、市民からの利用に対応するなど、市民向けの講師派遣を行った。 【派遣実績】 2件 ・お酒のおもしろ話（平成27年2月8日） ・予言する塗料“漆”～その伝統と可能性～（平成27年2月25日） ○ 産技研ホームページを5月20日に全面リニューアルし、分かりやすい情報発信に努めた。顧客満足度調査の結果、ホームページを見たことがある人のうち、「非常にわかりやすい」、「わかりやすい」との回答が87%を占め、高評価を得た。 ○ 産技研のパンフレットの刷新や創刊を行った。 ・「産技研パンフレット」の刷新 ・「産技研NEWSちえのわ」の創刊（3回発行） ・「機器・設備利用のご案内」の創刊 ■見学者数（数値目標） 【目標値】 413名 【実績値】 635名 【過去3年実績】 <table><tr><td></td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>平均</td><td>H26</td></tr><tr><td>見学者数</td><td>402</td><td>286</td><td>309</td><td>332</td><td>635</td></tr></table> ■産技研単独での業界向け成果発表件数（数値目標） 【目標値】 54件		H23	H24	H25	平均	H26	見学者数	402	286	309	332	635					
		H23	H24	H25	平均	H26													
見学者数	402	286	309	332	635														

		【実績値】 62件 ・執筆 23件 ・講演・講習会 10件（単独開催分） ・研究報告 29件（研究報告書掲載分） 【過去3年実績】 <table><tr><td></td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>平均</td><td>H26</td></tr><tr><td>執筆</td><td>15</td><td>10</td><td>7</td><td>11</td><td>23</td></tr><tr><td>講演・講習</td><td>4</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>10</td></tr><tr><td>研究報告</td><td>34</td><td>34</td><td>34</td><td>34</td><td>29</td></tr><tr><td>合計</td><td>53</td><td>45</td><td>42</td><td>47</td><td>62</td></tr></table>		H23	H24	H25	平均	H26	執筆	15	10	7	11	23	講演・講習	4	1	1	2	10	研究報告	34	34	34	34	29	合計	53	45	42	47	62					
	H23	H24	H25	平均	H26																																
執筆	15	10	7	11	23																																
講演・講習	4	1	1	2	10																																
研究報告	34	34	34	34	29																																
合計	53	45	42	47	62																																
	○ 産技研ショールームの設置と活用（再掲） ○ 首都圏での情報発信、販路開拓支援の推進（再掲）	○ 産技研の技術力の「見える化」の一環として、産技研の技術が生かされた製品等を紹介するショールーム「京乃TANA」を7月に開設し、11月には“目の輝き”成果発表会の発表内容に合わせた展示内容に変更し、見学者や利用者等への情報発信に取り組んだ。 ○ 京都商工会議所や（公財）京都高度技術研究所が実施する首都圏等での展示商談会への出展や試作開発のための機器整備等を支援する事業等において、企業等への応募の働きかけはもとより、同事業の申請を検討する企業に対して、事業計画や申請書の作成支援などに精力的に取り組んだ結果、3件の採択につなげた。 ・販路開拓支援事業（展示会出展補助金）（京都商工会議所）2件 ・首都圏販路開拓支援事業～地域人づくり事業（処遇改善プロセス）～（（公財）京都高度技術研究所）1件																																			

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
中期目標	産技研は、地方独立行政法人の特長を最大限活かした制度設計を行い、自主・自律的な業務運営の下、経営感覚も取り入れた組織運営の改善や業務改善を図っていく。

1 組織運営の改善	
中期目標	産技研の設立目的や中期目標の達成に向け、予算や人員の戦略的な配分・配置を行うとともに、意思決定の迅速化により、効率的、効果的な組織運営を図る。 社会経済状況や中小企業等のニーズなど、産技研を取り巻く環境の変化に柔軟に対応するとともに、将来を見据えた戦略的な組織・体制を構築する。

(1) 組織・体制の強化拡大	
中期目標	企画情報部門、研究部門、知恵産業推進部門の機能を強化するとともに、各々が実効性をもった連携を行うことにより、産技研全体の組織・体制の強化を図る。 特に、企画情報部門は、法人運営の要として、経営企画面や業務調整面の機能強化を行う。また、研究部門や知恵産業推進部門は、緊急性や重要度の高い課題を迅速に推進できるよう、機動的かつ柔軟な組織編成を行う。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウェイト	評価	ウェイト	評価	コメント等
(1) 組織・体制の強化拡大 ア 中長期的な視点からの組織・体制の整備		【自己評価理由】 地方独立行政法人化に伴い、自主的・自律的な組織運営を進めるため、経営企画機能、研究戦略機能、法務機能を強化した経営企画室を平成26年4月1日付けで設置した。経営企画機能の強化に向けて経営企画課長及び同課企画係長ポストの新設を、また、研究戦略機能の強化に向けて研究マネジメント統括理事と研究戦略フェローの採用及び研究戦略リーダーポストの新設を行った。 さらに、法務機能の強化に向けて知的財産法を専門分野とする京都工芸繊維大学の教員を、平成26年5月1日付けで知的財産管理活用に関する助言者として採用した。 また、研究チームにチームリーダーのポストを新設するとともに、チームリーダー会議を開催し、各研究チームの課題や今後の方向性等について議論するなど、チーム力の向上を図った。	1	A	1	A	

限られた経営資源（人材，資金）の中で，社会経済状況や中小企業等のニーズの変化に対応すべく，より戦略的な組織運営が可能となるよう，中長期的な視点に立って組織の強化を図る。 イ 企画情報部門の強化 地方独立行政法人の自主的・自律的な経営判断に基づく事業運営が可能となるよう，経	○ 組織体制の強化（経営企画室の設置，チームの再編） ○ チーム制の強化 ○ 染織技術系組織の改編 ○ 経営企画室の設置	○ 地方独立行政法人化に伴い，自主的・自律的な組織運営を進めるため，経営企画機能，研究戦略機能，法務機能を強化した経営企画室を平成26年4月1日付けで設置した。経営企画機能の強化に向けて経営企画課長及び同課企画係長ポストの新設を，また，研究戦略機能の強化に向けて研究マネジメント統括理事と研究戦略フェローの採用及び研究戦略リーダーポストの新設を行った。 さらに，法務機能の強化に向けて知的財産法を専門分野とする京都工芸繊維大学の教員を，平成26年5月1日付けで知的財産管理活用に関する助言者として採用した。 また，平成26年4月1日付けで繊維関連分野の染織技術系組織の3つの研究チーム（繊維系材料チーム，染色加工チーム，製織チーム）を，2チーム（色染化学チーム，製織システムチーム）に再編し，素材・加工・製品化の一貫した技術支援を行える体制とした。 ○ 研究チームにチームリーダーのポストを新設するとともに，チームリーダー会議を開催し，各研究チームの課題や今後の方向性等について議論するなど，チーム力の向上を図った。 あわせて，繊維関連分野の染織技術系組織の3つの研究チーム（繊維系材料チーム，染色加工チーム，製織チーム）を，2チーム（色染化学チーム，製織システムチーム）に再編し，素材・加工・製品化の一貫した技術支援を行える体制とした。 ○ 繊維関連分野の染織技術系組織の3つの研究チーム（繊維系材料チーム，染色加工チーム，製織チーム）を，平成26年4月1日付けで2チーム（色染化学チーム，製織システムチーム）に再編し，素材・加工・製品化の一貫した技術支援を行える体制とした。 ○ 地方独立行政法人化に伴い，自主的・自律的な組織運営を進めるため，経営企画機能，研究戦略機能，法務機能を強化した経営企画室を平成26年4月1日付けで設置した。経営企画機能の強化に向けて経営企画課長及び同課企画係長ポストの新設を，また，研究戦略機能の強化に向けて研究マネジメント統括理事と研究戦略フェローの採用及び研究戦略リーダーポストの新設					
--	--	--	--	--	--	--	--

営企画室を設置（新規）し、経営企画機能、顧客サービス向上機能及び知財戦略等の法務機能を強化する。これにより、評価委員会の評価・意見等を迅速・的確に事業・予算・人員計画に反映し、経営資源の適正な配分を行う。	<u>顧客サービス向上機能の強化</u> ○ 常設アンケートの実施（再掲） ○ 顧客満足度調査の実施（再掲）	を行った。 さらに、法務機能の強化に向けて知的財産法を専門分野とする京都工芸繊維大学の教員を、平成26年5月1日付けで知的財産管理活用に関する助言者として採用した。 その結果、競争的資金への応募を活性化させるとともに、知的財産に係る人材育成研修の実施や共同研究要綱等の改正を実施することができた。 顧客サービス向上機能の強化 ○ 常設アンケートを実施した。日々の利用者の要望（御利用時の不満点や産技研に改善を求める内容）等をその都度把握し、業務改善につなげた。 【回答数】 123件 【回答方式】 1階受付で回収 ○ 利用企業の「利用満足度」、「利用実態」、「支援ニーズ」等を把握することにより、業務運営を改善するとともに、1年間の産技研の技術支援から得られた効果・成果を把握するため、顧客満足度調査を実施した。調査結果を広報発表することにより、産技研の「見える化」につなげた。 【調査期間】 平成27年4月20日～5月15日 【調査対象】 平成26年度に産技研を利用された方 【配布数】 1,390名 【回答数】 613名 【回答率】 44.2% 【回答方式】 郵送					
---	---	--	--	--	--	--	--

ウ 研究部門，知恵産業推進部門の強化 事業の実施主体である研究部門，知恵産業推進部門は，将来の技術を見据えつつ，中小企業等のニーズを的確に捉え対応できるよう，研究戦略機能の強化や横断的なプロジェクトチームの設置等，必要に応じて機動的かつ柔軟な組織編成を行う。	○ 業務改善活動の推進 知財戦略の強化 ○ 研究戦略ライン（理事・フェロー）の設置と活用（再掲） ○ 知的財産管理ポリシーの作成と活用（再掲）	○ 業務改善活動を推進した。 ・迅速分析評価室の設置 ・ショールーム「京乃TANA」の開設 ・「産技研NEWSちえのわ」の創刊 ・ホームページのリニューアル ・メールマガジンの配信 ・アンケートで要望のあった技術指導に関する料金をホームページ上に掲載など 知財戦略の強化に取り組んだ。 ○ 4月1日付けで採用した研究マネジメント統括理事を委員長とする研究開発委員会を設置し，研究担当者からヒアリング等を行い，課題点や問題点を検証しながら，PDCAサイクルに沿って，全ての研究テーマの進ちょく管理を行った。 また，4月1日付けで採用した研究戦略フェローが中心となって，積極的に企業等を訪問し，企業ニーズを把握するとともに，共同研究，受託研究を提案するなど，産学官連携も含めた研究開発を推進した。 【研究開発委員会】 ＜H26中間評価，H27予算ヒア＞ 平成26年11月28日～12月10日の間で7回開催 ＜H26事後評価＞ 平成27年5月13日～5月25日の間で6回開催 ○ 知的財産ポリシーを作成し，発明等で生じた知的財産を公的な財産として，戦略的・効果的に活用していくことをわかりやすく示した。					
--	---	---	--	--	--	--	--

	○ ポリシーに沿った知的財産管理の推進 ○ 顧問弁理士等の活用（再掲） ○ 会計財務・資金管理機能の充実 ○ 研究戦略ライン（理事・フェロー）の設置と活用（再掲） ○ 研究部門と知恵産業推進部門の連	○ ポリシーを策定し、それに沿った管理を推進した。 ○ 知的財産法を専門分野とする京都工芸繊維大学の教員を平成26年5月1日付けで知的財産管理活用に関する助言者として採用し、共同研究契約の締結や知的財産の運用方法等について、検討を行った。また、同教員を講師として、知的財産に係る能力育成研修を計6回開催し、職員の知的財産に係る能力育成に取り組んだ。 ○ 地方独立行政法人会計に準拠した財務会計システムを平成26年4月から導入し、また、監査法人による研修及び監査を受け、会計事務等を適切に運用した。 ○ 4月1日付けで採用した研究マネジメント統括理事を委員長とする研究開発委員会を設置し、研究担当者からヒアリング等を行い、課題点や問題点を検証しながら、PDCAサイクルに沿って、全ての研究テーマの進ちょく管理を行った。 また、4月1日付けで採用した研究戦略フェローが中心となって、積極的に企業等を訪問し、企業ニーズを把握するとともに、共同研究、受託研究を提案するなど、産学官連携も含めた研究開発を推進した。 【研究開発委員会】 ＜H26 中間評価、H27 予算ヒア＞ 平成26年11月28日～12月10日の間で7回開催 ＜H26 事後評価＞ 平成27年5月13日～5月25日の間で6回開催 ○ 京都市等が中小企業の販路開拓や新事業に対して補助金を交付する公募事業に応募し、採択された企業に対して、研究室と知恵産業融合センターが連携して研究開発から商品化までを一貫して支援した。					
--	--	--	--	--	--	--	--

	携の強化 (再掲) ○ デザイン支援・試作支援機能の強化 (再掲) ○ チーム制の強化 (再掲)	○ デザインチームと知恵産業融合センターの連携を強化し、高音質自転車ベルの商品化や介護食器の開発などの共同開発に取り組んだ。 ○ 研究チームにチームリーダーのポストを新設するとともに、チームリーダー会議を開催し、各研究チームの課題や今後の方向性等について議論するなど、チーム力の向上を図った。 あわせて、繊維関連分野の染織技術系組織の3つの研究チーム（繊維系材料チーム、染色加工チーム、製織チーム）を、2チーム（色染化学チーム、製織システムチーム）に再編し、素材・加工・製品化の一貫した技術支援を行える体制とした。					
--	---	--	--	--	--	--	--

(2) 職員の確保・育成	
中期目標	柔軟かつ多様な人材確保の方法を取り入れ、優秀な人材を計画的に確保する。 また、職員の意識改革を図り、研究能力はもとより、先見性、優れた感性を備え、マネジメント力や技術プロデュース力を持った人材を育成する。 さらに、研究開発等の拡充に向けて、機動的かつ多様な人材の確保を図る。 なお、効率的・自律的な業務運営に向けて、運営状況を勘案しながら事務職員のプロパー化を計画的に進める。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
(2) 職員の確保・育成 <							

										<table><tr><td>表面処理</td><td>10</td><td>6</td><td>4</td><td>1</td></tr><tr><td>高分子系</td><td>13</td><td>7</td><td>5</td><td>1</td></tr></table>	表面処理	10	6	4	1	高分子系	13	7	5	1
										表面処理	10	6	4	1						
高分子系	13	7	5	1																
(イ) 柔軟かつ多様な職員の確保 職員の確保に当たっては、高度な専門性等を有するフェローの採用（新規）や、中小企業等のニーズやプロジェクトの期間に合わせた研究補助員の採用（新規）等、柔軟かつ多様な方法を取り入れる。	○ フェロー制度の導入と活用 ○ 研究補助員制度の導入と活用 ○ 再雇用制度の活用	○ 外部資金の獲得等を目指して、その実績を有する者を、平成26年4月1日付けで研究戦略フェローとして採用した結果、競争的資金の新規応募を活性化させたほか、共同研究の増加や新たな受託研究の確保につながった。 ○ 平成26年4月1日付けで嘱託職員就業規則を制定し、研究補助員を雇用できる環境を整備した。7月には、NEDOの「高機能リグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術開発」において必要な研究補助員（2名）を滞りなく採用することができた。 ○ 研究職としての優れた実績や能力のある職員をOB職員として産技研に役立てるため、2名を採用することで、専門知識や技術・経験の円滑な承継を図った。 また、地方独立行政法人京都市産業技術研究所の再雇用制度を構築した。																		
(ウ) 事務職員のプロパー化 法人の自主的・自律的な組織運営に必要な事務職員を計画的に採用し、プロパー化を進める。	○ 職員採用計画の策定（再掲） ○ 計画に沿ったプロパー事務職員等の採用	○ 企業等での知的財産管理・運用業務経験者の平成28年度採用に向けた準備を決定した。 ○ 企業等での知的財産管理・運用業務経験者の平成28年度採用に向けた準備を決定した。																		
イ 職員の育成 (ア) 計画的な職員の育成																				

職員の育成については、能力開発の道筋を明らかにするとともに中長期的視点から職員の資質・能力の向上を図る。 (イ) 研究成果の発表 研究成果の学会発表等を通じて、情報発信はもとより研究開発能力の向上を図る。 (ウ) 関係機関への派遣 大学、研究機関等へ職員を派遣し、職員の研究開発能力、技術支援能力の一層の向上を図る。また、行政機関等へ職員を派遣し、職員の業務運営能力、組織管理能力の一層の向上を図る。	○ 研究員能力開発指針の改訂 ○ 指針に沿った研修の実施 ○ 学会発表等の充実（再掲） ○ 大学、研究機関等への職員派遣の推進 ○ 行政機関への職員派遣の準備	○ 研究員能力開発指針を改訂した。 ○ 知的財産法を専門分野とする京都工芸繊維大学の教員を講師として、知的財産に係る能力育成研修を計6回開催し、職員の知的財産に係る能力育成に取り組んだ。 ○ 学会等で研究成果を発表した。 【発表件数】 50件（学会等25件＋研究論文2件＋専門誌執筆23件） ○ 京都工芸繊維大学に通年（週1日）で職員を派遣するとともに、あいち産業科学技術総合センターに5日間職員を派遣し、能力育成を図った。 ○ 行政機関への職員派遣は、産技研の状況等を踏まえつつ、引き続き検討していくこととした。					
---	--	--	--	--	--	--	--

(3) 技術の継承	
中期目標	長年培ってきた産技研が保有する得意技術や固有技術の継承・発展を促進するため、計画的な職員の採用を行うとともに、チーム制を核とした体制の中で、技術の継承を行う。 加えて、OB職員等が持つ蓄積された技術の有効活用を図る。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
(3) 技術の継承		【自己評価理由】 産技研に8つある研究チームが、それぞれに有する固有技術、得意技術を確実に継承し、技術支援に役立てるため、平成26年4月1日付けで、3つの研究チーム（バイオ系、窯業系、高分子系）に1名ずつの研究員を採用するとともに、平成27年4月1日付けで3つの研究チーム（デザイン、表面処理、高分子系）に配属する研究員の採用試験を行い、優秀な人材を確保した。 また、研究チームにチームリーダーのポストを新設するとともに、チームリーダー会議を開催し、各研究チームの課題や今後の方向性等について議論するなど、チーム力の向上を図った。	1	A	1	A	
ア チーム制による技術継承 産技研が保有する得意技術や固有技術を継承し、さらに発展させていくため、チーム単位で計画的に職員を確保・育成する。	○ チーム制の強化（再掲）	○ 研究チームにチームリーダーのポストを新設するとともに、チームリーダー会議を開催し、各研究チームの課題や今後の方向性等について議論するなど、チーム力の向上を図った。 あわせて、繊維関連分野の染織技術系組織の3つの研究チーム（繊維系材料チーム、染色加工チーム、製織チーム）を、2チーム（色染化学チーム、製織システムチーム）に再編し、素材・加工・製品化の一貫した技術支援を行える体制とした。					
イ OB職員等の活用 長年、産技研の技術を支えてきたOB職員等を柔軟	○ 再雇用制度の活用（再掲）	○ 研究職としての優れた実績や能力のある職員をOB職員として産技研に役立てるため、2名を採用することで、専門知識や技術・経験の円滑な継承を図った。					

に採用し，技術の 継承・発展・有効 活用につなげる。		また，地方独立行政法人京都市産業技術研究所の再雇用制度を構築した。					
----------------------------------	--	-----------------------------------	--	--	--	--	--

2 業務の評価・検証	
中期目標	各業務の目的に沿って、地域特性を踏まえた京都ならではの評価軸を設定し、定期的にその実績を把握して達成状況を検証し、業務改善につなげる。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
2 業務の評価・検証		【自己評価理由】 職員のモチベーションを向上し、職務遂行における前向きで積極的な取組に応えるため、職員表彰制度を構築し、平成25年度の業務実績を対象とした職員表彰を実施した。 また、四半期ごとに業務実績を確認し、経営戦略会議に報告するとともに、常設アンケート結果に基づき業務改善を推進した。	1	A	1	A	
(1) 業務実績評価の実施	○ 評価制度（自己評価、評価委員会評価）の整備 ○ 新事業等の実績件数収集業務の整備	○ 「地方独立行政法人京都市産業技術研究所 業務実績評価基本方針（案）」、「地方独立行政法人京都市産業技術研究所 年度業務実績評価実施要領（案）」を作成し、3月27日の地方独立行政法人京都市産業技術研究所評価委員会において承認を受けた。 ○ 四半期ごとに業務実績を確認し、経営戦略会議に報告した。					
(2) 評価・アンケート結果の反映	○ 常設アンケート結果に基	○ 6月5日から常設アンケートを実施し、要望等を踏まえた業務改善（技術指導料のホームページ上での掲載）を行った。					

果や中小企業等へのアンケート結果を，業務改善に活かしていく。 (3) インセンティブ制度の導入 頑張ったことが報われるよう，めざましい業績をあげた職員に対する顕彰制度の創設（新規）等，インセンティブ制度を導入する。	づく業務改善活動の推進 ○ 職員顕彰制度の導入と活用	○ 職員のモチベーションを向上し，職務遂行における前向きで積極的な取組に因るため，職員表彰制度を構築し，平成25年度の業務実績を対象とした職員表彰を実施した。 学会や業界団体等での講演を本務として実施した場合，相手から支払われる派遣料の半額を成果普及手当として当該研究員に支給し，残額をチーム運営経費として取り扱う運用を4月1日から導入した。					
---	--	---	--	--	--	--	--

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	
中期目標	産技研は、運営費交付金を効果的・効率的に活用するとともに、自主的・自律的な運営に向けて運営費交付金以外の収入の確保を図り、財務内容の改善に取り組む。 なお、京都市は、産技研が公的な産業支援機関としての使命を果たせるよう、業務遂行に必要となる運営費交付金を確保する。

1 経費の効果的・効率的な執行	
中期目標	計画的かつ適切に法人業務を行うため、中期計画の予算を作成し、予算の弾力的かつ効果的な執行を行う。 また、職員のコスト意識を醸成するとともに、組織運営の効率化、予算の効率的な執行、契約方法の改善等により、経費の節減を図る。 なお、経費の節減に当たっては、利用者へのサービスの質を低下させることのないよう留意する。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
1 経費の効果的・効率的な執行 (1) 予算の弾力的かつ効果的な執行 地方独立行政法人の特性を十分に踏まえ、弾力的かつ効果的な予算執行を行う。 (2) 経費の節減 会計制度に関する研修の実施等により、職員のコスト意識を醸成するとともに、アウトソーシングの導入や委託業務内容の	○ 弾力的かつ効果的な予算執行とモニタリングの実施 ○ 人事給与システムのアウトソーシング ○ 一括契	【自己評価理由】 一括契約、物件単価契約、複数年度契約の採用等により、経費の効果的、効率的な執行に努めた。 ○ 年度途中で新たに依頼のあった共同研究や、突発的な機器修理等に柔軟に対応し、効果的な予算執行につなげた。 ○ 給与計算事務をアウトソーシングし、事務の効率化につなげた。 ○ 化学薬品等の購入に当たっては、可能な限り産技研全体で一括購入・管理	1	A	1	A	

見直し，複数年契約の導入等，事務処理の簡素化等を進め，経費の節減に努める。	約の推進 ○ 物件単価契約の推進 ○ 物件購入手続の簡素化 ○ インターネット購買の実施 ○ 複数年契約の導入と活用（再掲）	する運用を開始するなど，事務作業及び経費の効率化につなげた。 ○ コピー用紙等，消耗品の購入に当たっては，単価契約を実施し，経費縮減を図った。 ○ これまで研究員が行っていた経理処理業務の一部を総務課等で担い，研究員の事務作業を軽減し，中小企業支援の拡充を図った。 ○ インターネット購買を実施し，事務及び経費の効率化を図った。 ○ 複数年度にまたがる契約を締結した。 【複数年契約】 ・機械警備業務委託契約					
--	--	--	--	--	--	--	--

2 収入の確保	
中期目標	法人業務の一層の充実に向けて、自己収入を増加させるなど、運営費交付金以外の収入の確保を図る。

中期計画	年度計画	法人の自己評価		委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価 コメント等
2 収入の確保 (1) 自己収入の確保 ア サービス利用者の増加 中小企業等のニーズに基づいた設備・機器の整備に努め、利便性の向上や情報発信・PR等により、利用者を増加させ、自己収入の確保を図る。 イ 適正な料金設定 設備・機器の利用料金は、企業ニーズ等を踏まえ、適正な料金設定となるよう、必要に応じて見直しを行	○ 自己収入 200 百万円（基金含む） ○ 消費税増税を踏まえた料金見直し	【自己評価理由】 広報活動の充実やサービスの向上等に取り組むとともに、共同研究等の増加を図ることで、自己収入の増加に努めた結果、自己収入は222百万円となり、年度計画に掲げる200百万円を上回った（112%）。 なお、平成26年4月1日からの消費税改定に合わせて手数料を改定した。 ○ 自己収入の決算額は222百万円で、年度計画に掲げる200百万円を上回った（112%）。 （内訳） ・事業収入 38百万円 ・受託研究等収入 57百万円 ・補助金収入 8百万円 ・雑収入等 119百万円 ○ 消費税率の改定に合わせて、平成26年4月1日付けで使用料、手数料を改定した（5%⇒8%）。	1	A	1	A

う。							
（２）外部資金の有効活用 国や公益財団法人等の外部資金を積極的に活用する。	○ 外部資金 37 百万円（再掲）	○ 外部資金収入の決算額は 44 百万円となり，年度計画に掲げる 37 百万円を上回った（118％）。					

3 サービス向上等に向けた剰余金の有効活用	
中期目標	産技研の経営努力によって生じた剰余金について、研究開発やサービスの向上等、使途に関する方針を策定し、有効に活用する仕組みを構築する。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
3 サービス向上等に向けた剰余金の有効活用 経営努力によって生じた剰余金については、中小企業支援、研究開発の充実・強化、施設・設備機器の整備及び組織運営の改善等、法人の円滑な業務運営のために充当するとともに、計画性をもって有効に活用する。	○ 剰余金の使途等の整理	【自己評価理由】 26年度決算で見込まれる経営努力によって生じる剰余金の使途について、検討を行い、評価委員会で認められた場合は、速やかに業務執行できるよう準備を進めた。 ○ 26年度決算で見込まれる経営努力によって生じる剰余金の使途について、検討を行い、評価委員会で認められた場合は、速やかに業務執行できるよう準備を進めた。	1	A	1	A	

第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置

1 法令遵守の徹底

中期
目標

法令遵守はもとより、市民から疑惑や不信を招くことのないよう、職務執行に対する中立性と公平性を常に確保する。
また、法令遵守等に関して、確実な実施に向けた仕組み・体制の整備を行う。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウ エ イ ト	評 価	ウ エ イ ト	評 価	コメント等
1 法令遵守の徹底 (1) 行動指針・行動基準の策定・遵守 法令の遵守はもとより、公的機関に従事する職員として、市民から疑惑や不信を抱かれることのないよう、行動指針・行動基準を定め、これを遵守する。 (2) 組織的な取組 法令遵守については、職員に対する研修を計画的・継続的に実施するとともに、独自のコンプライアンス方針を策定（新規）するなど、		【自己評価理由】 法人の社会的責任を果たすため、コンプライアンスに関する規定を整備するとともに、監察体制を確立した。こうした取組を職員へ周知徹底することにより、不正の誘発原因を未然に防ぎ、抑止機能を強化した。	1	A	1	A	
	○ 行動規範の策定	○ 地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員行動理念を策定した。					
	○ 行動規範の遵守	○ 運営会議において、経営企画課長から各チームリーダーに対して、地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員行動理念を周知徹底するとともに、各チームリーダーから各研究員に対し、同理念の周知徹底を図った。					
	○ コンプライアンス方針の策定	○ 地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員コンプライアンス推進指針を策定した。					
	○ コンプライアンス	○ コンプライアンス推進指針の策定に当たっては、職員意見を募集するなど、その内容等の周知徹底に努めた。					

確実な実施に向けた 仕組み・体制の整備 を行う	ス方針の 遵守 ○ 法令遵 守研修の 実施 ○ 監察体 制の整備 ・運用	○ 運営会議において、経営企画課長から各チームリーダーに対して、コンプライアンス推進指針を周知徹底するとともに、各チームリーダーから各研究員に対し、同指針の伝達研修を行った。 ○ 監察監をトップとする法人内監察体制を構築するとともに、コンプライアンスの取組を進めることにより、利用者・市民の信頼確保に努めた。					
--	---	--	--	--	--	--	--

2 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底	
中期目標	職員の守秘義務と組織としての秘密保持を徹底し、個人情報、企業情報等、職務上知り得た秘密について、適切な管理を行い、漏えい防止策を講ずる。 また、市民に開かれた研究機関として、積極的な情報の公開及び提供を行い、説明責任を果たす。

中期計画	年度計画	法人の自己評価		委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価
2 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底		【自己評価理由】 法人の社会的責任を果たすため、情報セキュリティに関する規定を整備し、職員へ周知徹底することにより、情報管理やシステムの適切な運用に努めた。 また、法人運営の透明性と市民の信頼を確保するため、産技研のホームページに「情報公開」のページを設け、法人情報を公開した。	1	A	1	A
(1) 情報セキュリティ管理 職員が職務上知り得た秘密事項については、情報管理を徹底するとともに、情報漏洩が発生しないよう、京都市個人情報保護条例に基づき、情報セキュリティポリシーの策定等、対策を講じる。	○ 情報セキュリティポリシーの策定 ○ 情報セキュリティポリシーの遵守 ○ 情報セキュリティ管理研修の実施	○ 「地方独立行政法人京都市産業技術研究所における情報システムの適正な利用等に関する規程」及び「地方独立行政法人京都市産業技術研究所情報セキュリティ対策基準」を策定した。 ○ 情報セキュリティ規程等の制定に当たり、職員意見を募集するなど、その内容の周知徹底に努めた。 ○ 運営会議において、経営企画課長から各チームリーダーに対して、情報セキュリティ規程を周知徹底するとともに、各チームリーダーから各研究員に対し、同規程の伝達研修を行った。				
(2) 情報公開 産技研の事業内容や組織運営状況	○ 産技研ホームページ	○ 法人運営の透明性と市民の信頼を確保するため、産技研のホームページに「情報公開」のページを設け、法人情報を公開した。				

については，地方 独立行政法人法や 京都市情報公開条 例等の関連法令に 基づき，ホームペ ージ等を通じて適 切に情報を公開・ 提供する。	ー ジ 等 に よ る 法 人 情 報 の 公 開	・ 定款 ・ 業務方法書 ・ 中期目標 ・ 中期計画 ・ 年度計画 ・ 予算 ・ 役員名簿 ・ 役員報酬等規程 ・ 職員給与規程 ・ 職員退職手当支給規程					
---	--	--	--	--	--	--	--

3 環境・安全衛生マネジメントの徹底	
中期目標	利用者が安全で快適に利用できるとともに、職員が安全な環境で業務に従事することができるよう、事故発生の防止に向けて、安全対策の徹底を図る。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
3 環境・安全衛生マネジメントの徹底		【自己評価理由】 平成26年4月1日、「環境方針」「地方独立行政法人京都市産業技術研究所環境管理規程」を策定し、同方針及び規程に基づき、省エネルギー・省資源を推進するとともに、事業活動に使用する化学物質・高圧ガス等を適正に管理し、環境負荷の低減に努めた。 また、職員の安全衛生の向上を図るため、安全衛生委員会を定期的に開催するとともに、産業医による巡視を実施し、指摘事項の改善を行った。 さらに、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、定時退庁日を設定するなど、職員の健康確保に努めた。	1	A	1	A	
	○ 環境活動プロジェクトの充実 ○ 安全衛生委員会活動の充実	○ 平成26年4月1日、「環境方針」「地方独立行政法人京都市産業技術研究所環境管理規程」を策定し、同方針及び規程に基づき、省エネルギー・省資源を推進するとともに、事業活動に使用する化学物質・高圧ガス等を適正に管理し、環境負荷の低減に努めた。 ○ 安全衛生委員会を開催するとともに、産業医による巡視を実施し、産業医の指摘事項について改善を行った。 その他、定時退庁日の導入（毎週水曜日、給料日）、雇入時の健康診断、一般定期健康診断、特定業務従事者健康診断、VDT作業従事者定期健康診断などを実施し、職員の健康の確保に努めた。					

(3) 安全対策 職員が安全で快適な環境において業務に従事できるよう十分配慮するとともに、事故や災害発生時の対応策をマニュアル化し、適切な対応がとれるよう定期的な訓練を実施する。	○ 事故対応マニュアル（仮）の整備 ○ 防災計画の充実 ○ 事故・災害対応訓練の実施	○ 平成26年5月3日に火災報知設備発報時初期対応マニュアルを作成した。運営会議において、総務課長から各チームリーダーに対して、周知徹底するとともに、各チームリーダーから各研究員に対して、周知徹底を図った。 ○ 平成26年5月30日に消防計画を策定した。運営会議において、総務課長から各チームリーダーに対して、周知徹底するとともに、各チームリーダーから各研究員に対して、周知徹底を図った。 ○ 平成26年6月26日に京都リサーチパークと共同して消防訓練を実施したほか、9月2日には京都リサーチパークの防災訓練に参加し、1月16日には自主防災訓練を行った。					
--	---	--	--	--	--	--	--

4 施設及び設備・機器の維持管理	
中期目標	施設及び設備・機器の適切な維持・保守管理を行うことにより，経費の節減に努める。 特に，施設については，計画的に大規模改修を行い，長寿命化を図っていく。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
4 施設及び設備・機器の維持管理 施設及び設備・機器の適切な維持・保守管理を行うとともに，施設については中長期の保全計画を策定し，計画的でこまめな改修を行っていくことにより長寿命化に努め，長期間トータルでの管理運営費節減を図る。	○ 保守・点検等の実施（再掲）	【自己評価理由】 施設の適切な維持・保守管理を行うため，保守管理契約を締結するとともに，必要な修繕を適宜実施した。 また，機器の保守・点検に当たっては，緊急度と重要度を判断基準として，限られた予算の中で優先順位を付けて実施することで，研究開発や試験・分析の精度を維持することができた。	1	A	1	A	
	○ 施設の維持管理	○ 機器の保守・点検に当たっては，緊急度と重要度を判断基準として，限られた予算の中で優先順位を付けて実施することで，研究開発や試験・分析の精度を維持することができた。 【機器保守費】 17,010,990円 【機器修理費】 11,924,977円 ○ 保守契約による施設及び設備・機器の維持管理を行うとともに，保守契約外の設備・機器についても必要なものは随時に改修等を実施した。 【建設整備修理費】 1,951,020円					

第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

第6 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 3億円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅滞及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に借入れの必要が生じるため。	なし	該当なし

第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	該当なし

第8 第7に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	該当なし

第 9 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合, 中小企業支援及び研究開発の充実・強化, 施設・設備機器の整備及び組織運営の改善等, 法人の円滑な業務運営に充てる。	なし	該当なし

第 10 その他市の規則で定める業務運営に関する事項

中期計画	年度計画	実績
1 施設及び設備に関する計画 第 4 の 4 「施設及び設備・機器の維持管理」に記載のとおり。 2 人事に関する計画 第 2 の 1 の (2) 「職員の確保・育成」に記載のとおり。 3 積立金の処分に関する計画 なし	なし	1 施設及び設備に関する計画 第 4 の 4 「施設及び設備・機器の維持管理」に記載のとおり。 2 人事に関する計画 第 2 の 1 の (2) 「職員の確保・育成」に記載のとおり。 3 積立金の処分に関する計画 なし

第 1 1 数値目標

1 産業支援機関としての強みを確立するために取り組む項目（8 項目）

数値目標設定項目	中期計画目標値 A	年度計画目標値 B	H26実績 C	達成率 C/B（対年度） C/A（対中期）
無料指導件数	35,464件	8,866件	8,234件	92.9% 23.2%
外部資金応募・継続合計件数	48件	12件	15件	125% 31.3%
共同研究・受託研究，外部資金（単独除く）応募・継続件数	88件	22件	45件	204.5% 51.1%
産技研単独での業界向け成果発表件数	216件	54件	62件	114.8% 28.7%
複数の研究会による横断的活動件数	112件	28件	32件	114.3% 28.6%
知恵関連補助金申請件数	20件	5件	22件	440% 110%
企業等マッチング件数	200件	50件	59件	118% 29.5%
設備利用件数	1,048件	262件	176件	67.2% 16.8%

2 課題を克服するために取り組む項目（6項目）

数値目標設定項目	中期計画目標値 A	年度計画目標値 B	H26実績 C	達成率 C／B（対年度） C／A（対中期）
研究員派遣制度利用件数	52件	13件	31件	238.5% 59.6%
連携事例件数（地域・広域合計）	364件	91件	131件	140% 36%
産技研 News・ちえのわ配布件数	21,120件	5,280件	8,991件	170.3% 42.6%
市民向け情報発信件数	136件	34件	69件	202.9% 50.7%
見学者数	1,652人	413人	635人	153.8% 38.4%
産技研単独での業界向け成果発表件数（再掲）	216件	54件	62件	114.8% 28.7%

地方独立行政法人京都市産業技術研究所 業務実績評価基本方針

平成27年3月27日
地方独立行政法人京都市産業技術研究所評価委員会決定

地方独立行政法人京都市産業技術研究所評価委員会（以下「評価委員会」という。）が、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第28条第1項及び第30条第1項に規定する地方独立行政法人京都市産業技術研究所（以下「法人」という。）の業務の実績の評価を行うに当たっては、以下の基本方針に基づくものとする。

1 目的

評価委員会が行う法人の業務実績評価は、法人の業務実績を把握、分析し、これを総合的に評定することにより、法人の各事業年度及び中期目標の期間における業務の実績を具体的かつ分かりやすい形で示し、法人の業務運営の一層の改善と公共性、透明性の確保に資することを目的とする。

2 評価の基本方針

- (1) 中期目標の達成に向け、年度計画の年度評価を通じて、法人の中期計画の進行状況を確認する。
- (2) 年度評価を通じて、法人の業務運営状況を分かりやすく広く社会に示し、市民への説明責任を果たす。
- (3) 法人の業務運営の改善・向上に資する。
- (4) 法人の業務の特性に配慮し、特色ある取組や様々な工夫に目を向けて、将来に繋がる可能性や優れた側面を積極的に評価するよう努める。

3 評価方法**(1) 法の規定**

法第28条第2項及び第30条第2項の規定により、法人の業務の実績の評価は、各事業年度における中期計画の実施状況又は中期目標の期間における同目標の達成状況を調査及び分析し、その結果を考慮して業務の実績の全体について総合的な評定をして行うとされていることを踏まえ、評価は以下のとおり行うこととする。

(2) 評価の実施

評価委員会は、提出された業務実績報告書を基に、法人からの意見聴取等を踏まえて業務の実施状況を確認及び分析し、総合的な評価を行う。評価は、各事業年度終了時に実施する「年度評価」と、中期目標期間終了時に実施する「中期目標期間評価」とし、それぞれ「項目別評価」と「全体評価」により行うものとする。

ア 年度評価

法人において、中期目標に記載されている小項目ごとに、年度計画の実施状況について評価を行う。

評価委員会において、法人の自己評価を確認及び分析し、「項目別評価」（小項目及び大項目）を行い、「項目別評価」の結果を踏まえつつ、中期計画、年度計画の進捗状況全体について総合的に評価を行う。

なお、「年度評価」に係る評価基準等の詳細については、別途実施要領で定めるものとする。

イ 中期目標期間評価

各「年度評価」の評価結果も踏まえつつ、中期目標及び中期計画に記載されている大項目及び全体について評価を行う。

評価に当たっては、当該期間における中期目標の達成状況について、当該期間中の「年度評価」の結果を踏まえつつ、評価委員会において確認及び分析し、「項目別評価」（大項目）を行う。さらに、「項目別評価」の結果を踏まえ、当該中期目標期間における業務実績全体について総合的に評価する。

なお、「中期目標期間評価」に係る評価基準等の詳細については、別途実施要領で定めるものとする。

ウ 大項目及び小項目

各事業年度及び中期目標期間の終了時に、中期目標の達成状況を分かりやすく示すため、年度評価及び中期目標期間評価において使用する大項目及び小項目は、別紙のとおり中期目標に記載されている大項目及び小項目とする。

4 評価結果の活用

- (1) 評価委員会が法第28条第3項に規定する勧告をした場合は、法人として改善に取り組むとともに、その状況を評価委員会に報告する。
- (2) 法第31条に規定する法人の業務継続の必要性及び組織のあり方等に関する検討、法第25条及び第26条に規定する次期中期目標の策定及び次期中期計画の認可に関して、評価委員会が意見を述べる際には、中期目標期間の各年度の評価結果を踏まえるものとする。

大項目・小項目一覧

大項目	小項目		
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	1 企業活動の技術支援	(1) 技術相談	
		(2) 試験・分析	
		(3) 人材育成	
		(4) 研究開発	ア 戦略的な研究開発の推進
			イ 共同研究等
			ウ 研究成果の普及と技術移転
	(5) 研究会活動		
	2 新産業創出支援	(1) 知恵産業の推進	
		(2) 伝統産業分野への支援	
		(3) 新成長分野への支援	
	3 連携の推進	(1) 地域連携の推進	
(2) 広域連携の推進			
4 設備・機器の整備及び活用			
5 情報発信・情報収集の強化			
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	1 組織運営の改善	(1) 組織・体制の強化拡大	
		(2) 職員の確保・育成	
		(3) 技術の継承	
	2 業務の評価・検証		
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	1 経費の効果的・効率的な執行		
	2 収入の確保		
	3 サービス向上等に向けた剰余金の有効活用		
第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置	1 法令遵守の徹底		
	2 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底		
	3 環境・安全衛生マネジメントの徹底		
	4 施設及び設備・機器の維持管理		

地方独立行政法人京都市産業技術研究所 年度業務実績評価実施要領

平成27年3月27日
地方独立行政法人京都市産業技術研究所評価委員会決定

地方独立行政法人法第28条の規定に基づき、地方独立行政法人京都市産業技術研究所評価委員会（以下「評価委員会」という。）が地方独立行政法人京都市産業技術研究所（以下「法人」という。）の各事業年度に係る業務実績に関する評価を実施するに当たっては、「地方独立行政法人京都市産業技術研究所業務実績評価の方針（平成27年3月27日決定）」に基づき、以下の要領により実施する。

1 項目別評価

(1) 項目別評価の概要

- ア 法人が、中期目標で定めた小項目ごとに、年度計画の実施状況について、自己評価を行うとともに、当該小項目の大項目における重みを示すウエイトの設定を行う（ウエイトについては、**別紙**のとおり）。
- イ 小項目ごとに、法人の自己評価及びウエイト設定を評価委員会が検証し、必要に応じてこれを修正したうえで、評価委員会としての評価結果及びウエイト（以下「小項目評価結果等」という。）を確定する。
- ウ 小項目評価結果等を基に、中期目標及び年度計画に掲げる大項目について5段階評価を行い、大項目ごとに年度計画の進捗状況を分かりやすく示す。

(2) 法人による小項目の自己評価及びウエイトの設定

法人は、小項目ごとの自己評価及びウエイトの設定をするに当たっては、業務実績報告書を作成して行う。

業務実績報告書には、小項目ごとに実施状況をできる限り定量的に記載するとともに、自己評価の判断理由及び必要に応じて当該ウエイトとした理由を記載する。また、特色ある取組、法人運営を円滑に進めるための工夫、今後の課題など、評価において考慮事項となると考えられる事項を必要に応じて記載する。

小項目の評価及びその基準は、次のとおりとする。

評価A：年度計画を十分に達成している。 評価B：年度計画をおおむね達成している。 評価C：年度計画の達成に至っていない。
--

※ 自己評価は、計画において目標とする取組の性質や、目標達成に向けた取組を取り巻く社会情勢、法人の取組のプロセス、その他突発的な事象への対応等、法人が当該実績を残すに至った背景事情をも総合的に考慮して行うこととする。また、必要に応じて当該評価に至った理由（総合的に考慮した内容）を明記することとする。

(3) 評価委員会による小項目評価結果等の確定

評価委員会は、法人が作成した業務実績報告書について、目標値あるい

は前年度数値と当該年度の実績値を単に比較するだけでなく、当該小項目に関し業務実績報告書に記載されている事項の全般について、総合的な観点から考慮することによりこれを検証し、小項目評価結果等を確定する。

評価委員会による評価と、法人の自己評価とが異なる場合は、評価委員会が評価の判断理由等を示す。その他、必要に応じてコメントを付す。

なお、評価委員会は、特に優れた業績を挙げていると認める場合は、S評価を行うことができる。

評価S：年度計画について、特筆すべき業績を挙げている。

(評価委員会が特に認める場合)

評価A：年度計画を十分に達成している。

評価B：年度計画をおおむね達成している。

評価C：年度計画の達成に至っていない。

(4) 評価委員会による大項目評価の確定

ア 大項目の5段階評価

評価委員会において、小項目評価の結果を総合的に考慮し、大項目ごとに中期計画の実現に向けた業務の進捗状況について、原則として、次の5段階による評価を行い、考慮した事項及びそのように判断した理由も記載する。

評価5：中期計画の実現に向けて、特筆すべき進捗状況にある。

(評価委員会が特に認める場合)

評価4：中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。

(すべての小項目がS又はA又はB)

評価3：中期計画の実現に向けて、おおむね計画どおり進んでいる。

(S又はA又はBの小項目の割合がおおむね9割以上)

評価2：中期計画の実現のためには、やや遅れている。

(S又はA又はBの小項目の割合がおおむね9割未満)

評価1：中期計画の実現のためには、重大な改善すべき事項がある。

(評価委員会が特に認める場合)

※ 割合の算定は、ウェイトを考慮した小項目数によるものとする。

※ 上記評価に記載の小項目の割合は、評価の際の目安であり、評価委員会は、S、A、B、Cの評価の構成割合やその内容を総合的に判断して評価を定めるものとする。

2 全体評価

評価委員会において、項目別評価の結果を踏まえ、記述式により、当該事業年度における業務の実績の全体について、当該事業年度における中期計画の実施状況を考慮して総合的な評価を行うこととする。

総合的な評価は、各大項目別の5段階評価結果、優れていると積極的に評価する取組、改善すべき取組、評価の際の主な意見や指摘、その他必要な事項を記載して行うこととする。

小項目評価におけるウエイト設定について

1 ウエイトの目的

項目別評価における大項目評価は、小項目評価結果の小項目数の割合を踏まえて判断するが、大項目の中で各小項目が占める重みは、本来異なるものと考えられ、各小項目を同じ重みとして評価することは、かえって大項目評価を不合理なものとする場合があると考えられる。

例えば、重要度が低い小項目の低評価結果が、重要度が高い小項目の高評価結果と同じ重みとされることで、大項目評価結果が本来あるべきものよりも低評価になってしまうといった不合理や、またその逆の事象が発生する可能性がある。

したがって、小項目の軽重が評価により適切に反映されるよう、大項目における各小項目のウエイトを設定し、評価はこのウエイトを考慮して行うこととするものである。

2 ウエイトの設定方法

本評価は点数を付けて他との優劣を判断するというものではなく、中期目標の進捗状況を確認するうえで、上記1を考慮しようとするものであるため、点数化するためのウエイト付けという考え方にはなじまないと考えられる。

したがって、本評価基準におけるウエイトの設定については、下記の例のとおり重要度が高い小項目が大項目評価で高い比重を占めるよう算定する方法で行う。

なお、その場合のウエイトの大きさについては、原則として「2」（項目数を2倍）までとする（具体例は、裏面参照）。

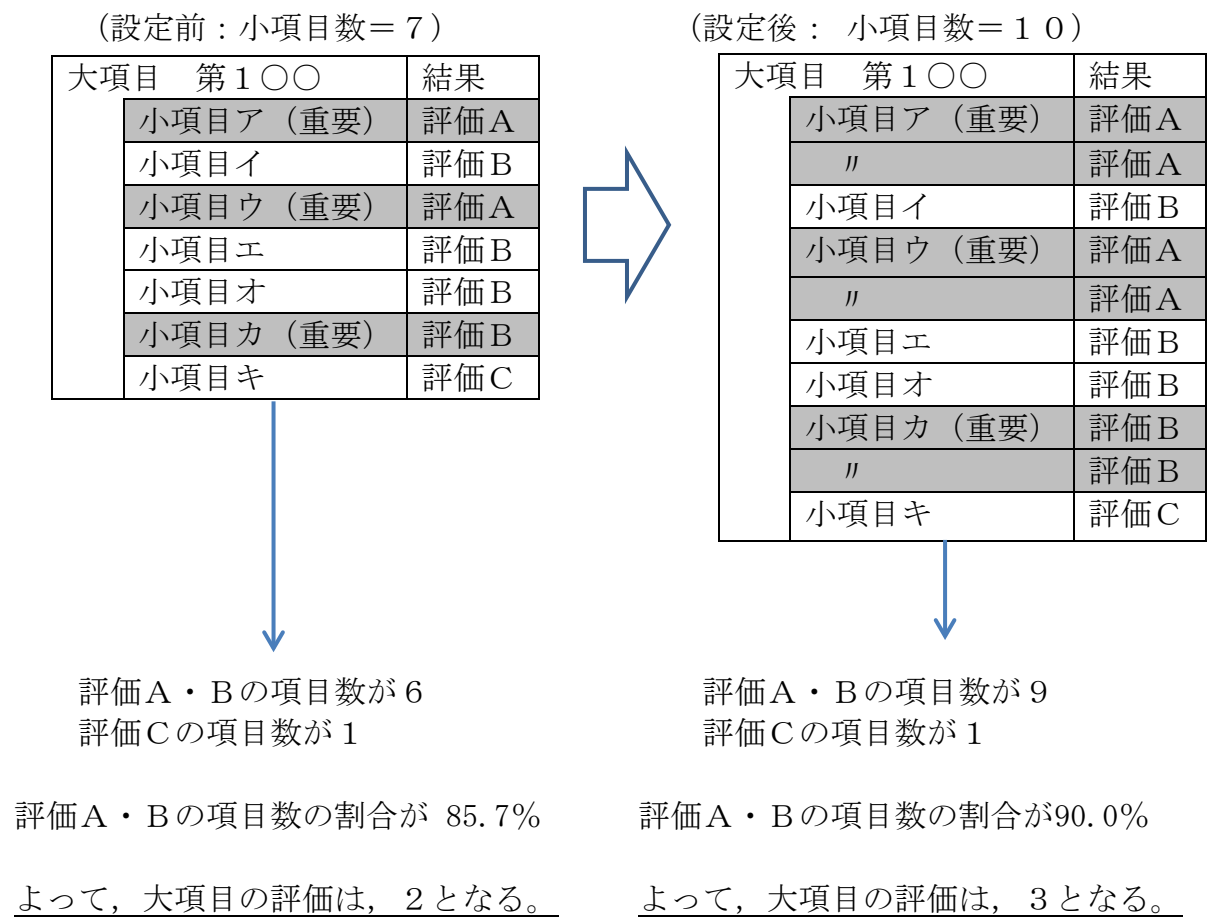
3 ウエイト設定の項目について

ウエイトで2を設定できる項目は、次のとおりとする。

- (1) 地方独立行政法人京都市産業技術研究所中期目標の基本的な考え方の項目では、「同研究所には中小企業等に対し、既存技術の強化、新製品の開発、新分野への展開、販路開拓、新産業や京都の未来を担う知恵産業の創出等、社会・産業構造の変化に対応した支援策を総合的かつきめ細やかに実施することが求められている。」とされていることから、これらの役割を果たすため、特に重要性が高いと認められる項目
- (2) その他、法人において、中期目標を達成するため、重点的に取り組む必要があると認められる項目

(具体例)

重要な小項目ア，ウ，カのウエイトを「2」（項目数を2倍）と設定した場合の大項目評価結果



地方独立行政法人京都市産業技術研究所評価委員会委員 名簿

(五十音順・敬称略)

いたか こうし ○位高 光司	日新電機株式会社 元会長 京都経営者協会 元会長 現顧問 地方独立行政法人京都市立病院機構理事（非常勤） 公立大学法人京都市立芸術大学評価委員会委員
かきの きんご ◎柿野 欽吾	学校法人京都産業大学理事長
きよの まりこ 清野 万里子	公認会計士 公立大学法人京都市立芸術大学評価委員会委員
つじ おさむ 辻 理	サムコ株式会社代表取締役会長兼社長 京都商工会議所産学連携・新産業推進特別委員会委員長 公益財団法人京都高度技術研究所理事
まえだ たくみ 前田 拓巳	島津エンジニアリング株式会社取締役 京都ものづくり協力会委員

◎は、委員長

(敬称略)

○は、委員長代理